令和６年度

天 草 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

天草市監査委員

天監第５３号
令和７年８月７日

天草市長　馬場　昭治　様

天草市監査委員　富田 善三郎

天草市監査委員　福 岡 耕 二

天草市監査委員　下田 昇一郎

令和６年度天草市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和６年度天草市公営企業会計決算（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）を審査しましたので、天草市監査基準第１４条第４項の規定に基づき意見を提出します。

目　　次

令和６年度天草市公営企業会計決算審査意見書

ページ

第１　審査の対象 …… ４
第２　審査の期間 …… ４
第３　審査の方法 …… ４
第４　審査の結果 …… ４

【病院事業会計】 …… ５
１　総括的意見 …… ６
２　事業の概要について …… ６
３　予算の執行状況について …… ８
４　経営成績について …… １０
５　財政状態について …… １２
６　資金状況について …… １４
参考資料「経営及び財務分析表」 …… １５

【水道事業会計】 …… １７
１　総括的意見 …… １８
２　事業の概要について …… １８
３　予算の執行状況について …… ２０
４　経営成績について …… ２１
５　財政状態について …… ２３
６　資金状況について …… ２５
参考資料「経営及び財務分析表」 …… ２６

【下水道事業会計】 …… ２９
１　総括的意見 …… ３０
２　事業の概要について …… ３０
３　予算の執行状況について …… ３２
４　経営成績について …… ３４
５　財政状態について …… ３６
６　資金状況について …… ３７
７　セグメント情報 …… ３９
参考資料「経営及び財務分析表」 …… ４０

◎注意事項

１　比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
２　％値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。
３　参考資料「経営及び財務分析表」中の『令和5年度公企年鑑』の数値は、総務省の令和5年度地方公営企業年鑑に掲載されている数値を用いて算出している。

令和６年度天草市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和6年度天草市病院事業会計決算

令和6年度天草市水道事業会計決算

令和6年度天草市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和7年6月4日から令和7年8月7日

第３　審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準（令和2年天草市監査委員告示第1号）に準拠し、市長から審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかの検証に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合に加え、必要に応じて関係各課から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第４　審査の結果

上記第３の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に適合し、正確に作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であるとともに、予算の執行状況、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計ごとの審査の結果は、次のとおりである。

病　院　事　業　会　計

1　総括的意見

天草市病院事業（以下「病院事業」という。）が運営する4つの市立病院は、地域の中核病院として一般医療をはじめ民間医療機関では提供が困難な救急医療や不採算医療及びへき地医療に取り組み、市民が必要とする安全で安心な医療を提供しており、身近な医療機関として重要な役割を担っている。

病院事業の令和6年度決算は687,816,588円の純損失となり、前年度（382,374,092円の純損失）と比べて305,442,496円（79.9％）と損失が増加し、昨年度に続き経常損失を計上する非常に厳しいものとなった。これは、新型コロナウイルス感染症の対応に係る国庫補助金等が終了したことや、存立している地域の人口減少による受診者減が大きな要因と考えられる。

病院事業の経営については、平成22年度の地方公営企業法全部適用移行後には全体で黒字決算を計上し一定の成果を収めていた。平成28年度以降は赤字決算が続いていたが、国の新型コロナウイルス感染症の対応による補助金により、令和2年度から令和4年度は黒字決算となっていた。今年度は昨年度と比較して医業収益は、外来患者数の減少により収益が減少し、医業外収益においても、国の新型コロナウイルス感染症の対応における補助金等を含む補助金の減少により収益が大きく減少している。また、医業費用については、人事院勧告等による給与改定に伴い給与費が増加し、医業外費用においても、雑損失が増加している。令和5年度公営企業年鑑における医業収益に対する人件費の割合（医業収益対職員給与比率）56.5％に対し103.7％で、47.2ポイント高い数値となった。近年、全国平均値より高い数値が続いており、4病院の根本的な課題を検証し、収益と費用のバランスの立て直しを図り、早急な対応を進めていただきたい。

特別損失では、真に回収不能と認められる診療費等の滞納について、議会に権利の放棄の議決を求め不納欠損処理を行ったことは評価できる。今後も未収金対策には積極的に取り組まれたい。

令和5年3月に策定した「第4期天草市立病院経営強化プラン」に基づく薬品・診療材料費の経費削減の取り組みや適切な病床数、病床機能など診療体制の継続した見直し及び統一した診療情報システム（電子カルテ）の導入に伴う事務の簡素化などに期待したい。

また、令和6年3月に熊本県と締結した「医療措置協定」により、新興感染症患者受け入れのための病床確保、外来診療、検査等の重要な役割を担うこととなる。今後さらに深刻化する人口減少や少子高齢化よる厳しい状況が見込まれる中、入院患者等へのアンケート調査や病床数の削減など病院の改革に取り組んでいるが、さらに病床再編、施設基準の見直しを行うなど、病院経営体制の確立することを望む。また、安定した病院事業経営に向けた改善や課題等に対する改革を行い、4病院の役割を明確化し、独自の特色を生かした取り組みを行うことで、市立病院が地域の中核病院としての役割を果たされていくことを望むものである。

2　事業の概要について

令和6年度における4病院の入院患者数は62,339人、外来患者数は120,849人、合計183,188人となっている。前年度に比べると、入院患者数で2,059人（3.4％）増加し、外来患者数で1,358人（1.1％）減少している。また、入院患者数の許可病床数に対する病床利用率は66.2％で、前年度より2.4ポイント上がっている。

なお、許可病床数を令和6年7月1日に療養5床、令和7年3月31日に一般20床を削減している。

各病院の入院患者数等については、次のとおりである。

牛深市民病院の入院患者数は28,122人、外来患者数は47,006人、合計75,128人となっている。前年度に比べると、入院患者数で1,230人増加、外来患者数で2,589人減少している。許可病床数のうち一般病床を25床削減し、病床利用率は65.3％で、前年度に比べると3.0ポイント上がっている

栖本病院の入院患者数は7,270人、外来患者数は20,366人、合計27,636人となっている。前年度に比べると、入院患者数で1,063人、外来患者数で934人増加している。病床利用率は45.3％で、前年度より6.8ポイント上がっている。

新和病院の入院患者数は10,138人、外来患者数は25,825人、合計35,963人となっている。前年度に比べると、入院患者数で708人増加、外来患者数で3,021人増加している。病床利用率は92.6％で、前年度より6.7ポイント上がっている。

河浦病院の入院患者数は16,809人、外来患者数は27,652人、合計44,461人となっている。前年度に比べると、入院患者数で942人減少、外来患者数で2,724人減少している。許可病床数の区分変更（療養5床を一般に変更）をし、病床利用率は69.8％で、前年度より3.7ポイント下がっている。

5年ぶりに新型コロナウイルス感染症の影響を受けない診療体制であったが、入院・外来の患者数は、ともにコロナ禍以前の件数には至っていない。

令和6年度末現在における職員数と業務量、最近５年間の年間患者数の推移は、次のとおりである。

○職員数

（単位：人）

区分 / 病院	定数内職員数				定数外職員数				計
	医師	技師	看護師	事務	看護師	看護補助	事務	その他	
牛深市民病院	6	25	57	6	24	24	16	12	170
栖本病院	2	5	19	3	3	2	1	8	43
新和病院	3	6	18	4	6	6	1	19	63
河浦病院	5	8	31	5	10	17	6	4	86
経営管理課	0	0	0	5	0	0	0	0	5
計	16	44	125	23	43	49	24	43	367

※定数外職員数[その他]の内訳
調理員22、医療クラーク3、医療補助3、作業員3、薬局補助2、清掃2、リハ補助1、デイ補助5、PT1、運転手1

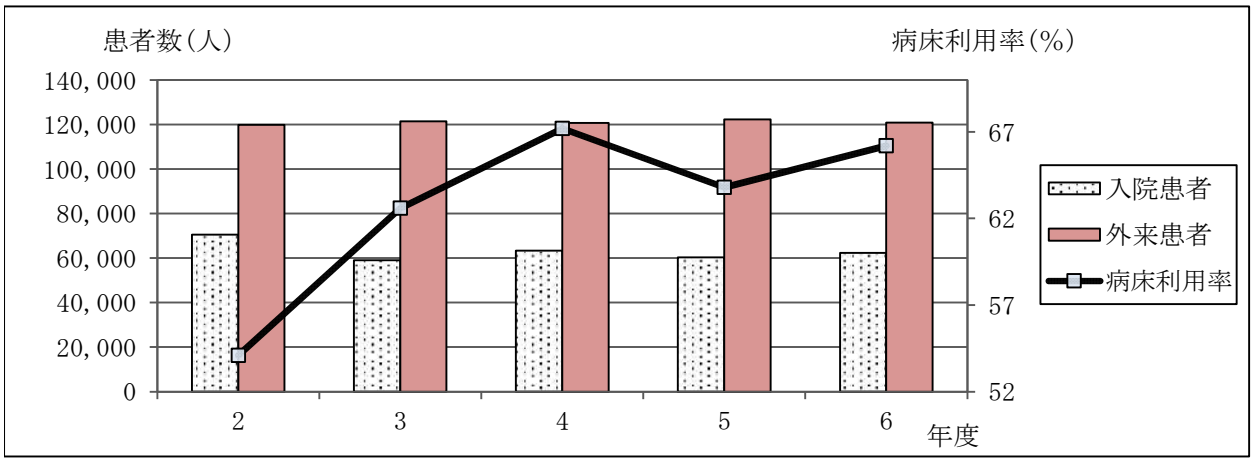
○業務量

（単位：人･床・%）

区分		入院患者	一般	療養	結核	外来患者	合計
令和6年度	人数	62,339	45,989	15,191	1,159	120,849	183,188
	一日平均	170.8	126.0	41.6	3.2	412.5	583.3
	許可病床数	258 (233)	165 (145)	73 (68)	20	－	258 (233)
	病床利用率	66.2	74.7	60.1	15.9	－	66.2
令和5年度	人数	60,280	41,322	18,411	547	122,207	182,487
	一日平均	164.7	112.9	50.3	1.5	417.1	581.8
	許可病床数	258	165	73	20	－	258
	病床利用率	63.8	68.4	68.9	7.5	－	63.8
増減	人数	2,059	4,667	△ 3,220	612	△ 1,358	701
	一日平均	6.1	13.1	△ 8.7	1.7	△ 4.6	1.5
	許可病床数	0 (△ 25)	0 (△ 20)	0 (△ 5)	0	－	0 (△ 25)

※令和6年度：入院病床稼働日数365日、外来日数293日
※令和5年度：入院病床稼働日数366日、外来日数293日
※病床利用率：入院患者数÷(許可病床数×稼働日数)×100
※病床数変更：牛深市民病院（令和7年3月31日）一般25床削減、河浦病院（令和6年7月1日）療養5床を一般へ変更。(　)内は、変更後の病床数

○年間患者数、病床利用率の推移



※令和3年3月末、病床数見直しにより357床から258床に99床削減
※令和7年3月31日、病床数見直しにより258床から233床に25床削減

3　予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の病院事業収益(税込み)は、予算額4,475,249,000円に対して決算額は3,544,745,342円で、収入率は79.2%である。

病院事業費用(税込み)は、予算額4,541,798,000円に対して決算額は4,146,666,396円で、執行率は91.3%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
病院事業収益	4,475,249,000	100.0	3,544,745,342	100.0	△ 930,503,658	79.2
医業収益	3,636,847,000	81.3	2,700,423,066	76.2	△ 936,423,934	74.3
医業外収益	838,390,000	18.7	844,322,276	23.8	5,932,276	100.7
特別利益	12,000	0.0	0	－	△ 12,000	0.0

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法の規定による繰越額	執行率
病院事業費用	4,541,798,000	100.0	4,146,666,396	100.0	0	91.3
医業費用	4,489,349,000	98.8	4,103,741,596	99.0	0	91.4
医業外費用	51,641,000	1.1	41,844,160	1.0	0	81.0
特別損失	8,000	0.0	1,080,640	0.0	0	13,508.0
予備費	800,000	0.0	0	－	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入(税込み)は、予算額923,002,000円に対して決算額は851,246,000円で、収入率は92.2%である。内訳として、企業債が581,000,000円で、病院ごとでは牛深市民病院の外壁及び屋根改修等で149,000,000円、栖本病院の病院事業診療情報システム(電子カルテ関連)等で120,800,000円、新和病院の病院事業診療情報システム(電子カルテ関連)等で99,200,000円、河浦病院の病院事業診療情報システム(電子カルテ関連)等の212,000,000円である。他会計負担金は150,172,000円で、病院ごとでは牛深市民病院110,890,000円、栖本病院11,748,000円、新和病院12,579,000円、河浦病院14,955,000円である。国民健康保険特別会計から補助を受ける他会計補助金は84,400,000円で、新和病院と河浦病院の医療機器整備に係るものである。県補助金の35,674,000円は、熊本県病床機能再編推進事業と新興感染症対応力強化事業に係るものである。

資本的支出(税込み)は、予算額1,261,794,000円に対して、決算額は1,145,273,756円で、執行率は90.8%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額294,027,756円は、過年度分損益勘定留保資金291,324,422円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,703,334円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	923,002,000	100.0	851,246,000	100.0	△ 71,756,000	92.2
企業債	616,200,000	66.8	581,000,000	68.3	△ 35,200,000	94.3
他会計負担金	150,172,000	16.3	150,172,000	17.6	0	100.0
他会計補助金	84,400,000	9.1	84,400,000	9.9	0	100.0
県補助金	72,230,000	7.8	35,674,000	4.2	△ 36,556,000	49.4

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	執行率
資本的支出	1,261,794,000	100.0	1,145,273,756	100.0	16,400,000	90.8
建設改良費	872,586,000	69.2	781,617,705	68.2	16,400,000	89.6
企業債償還金	389,208,000	30.8	363,656,051	31.8	0	93.4

(3) その他

① 債務負担行為

令和6年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事　　項	期　　間	限　度　額（円）
病院清掃業務委託料	令和7年度～令和8年度	51,248,000
病室用テレビ及び床頭台賃借料	令和7年度～令和11年度	9,570,000
防炎カーテン賃借料	令和7年度～令和11年度	1,500,000
電話設備保守管理業務委託料	令和7年度	174,000
医用画像システム保守点検業務委託料	令和7年度	22,682,000
病院管理等業務委託料	令和7年度	3,700,000
医療ガス設備保守点検業務委託料	令和7年度	2,264,000
エレベーター等保守管理業務委託料	令和7年度	2,738,000
ＣＴスキャナ保守業務委託料	令和7年度	9,663,000
コンピューテッドラジオグラフィ保守業務委託料	令和7年度	2,041,000
内視鏡保守点検業務委託料	令和7年度	1,470,000
排水処理槽点検業務委託料	令和7年度	1,496,000
消防設備保守点検業務委託料	令和7年度	1,012,000
人工呼吸器等保守点検業務委託料	令和7年度	176,000
臨床検査業務委託料	令和7年度	契約に定める額
酸素供給装置賃借料	令和7年度	契約に定める額
人工呼吸器賃借料	令和7年度	契約に定める額

② 企業債

企業債の借入限度額（令和6年度予算額44,600,000円と令和5年度繰越予算551,600,000円の合計額）596,200,000円に対して、借入額は581,000,000円で、借入利率の限度（年5.0％以内）に対して、実借入利率は年0.6％以内であり、いずれも令和6年度予算で定められた範囲内である。

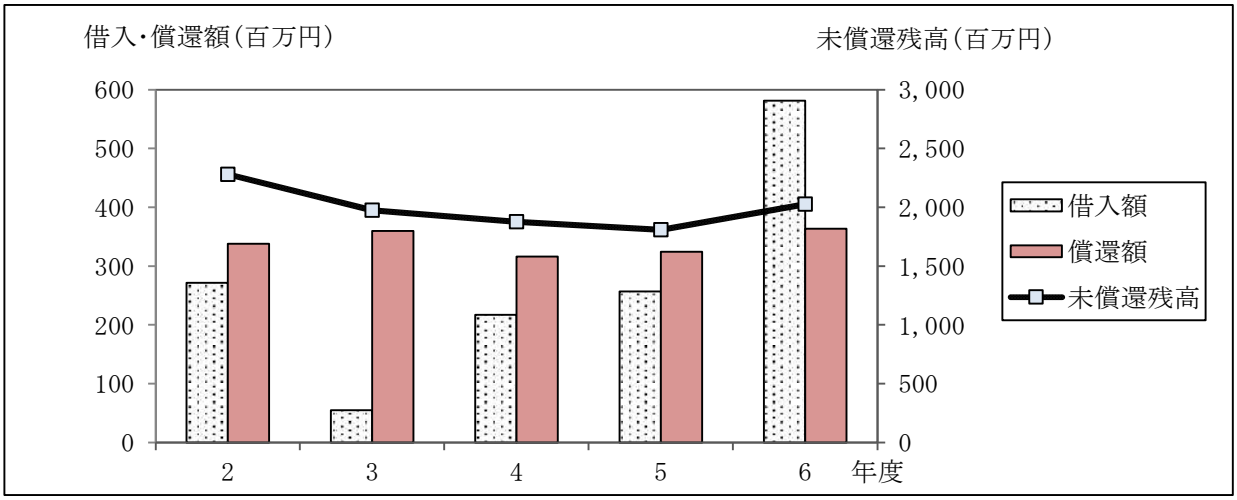
なお、企業債の借入先、償還額及び年度末残高、最近5年間の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

（単位：円）

借　入　先	令和5年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
財政融資資金	1,463,381,603	569,800,000	320,017,683	1,713,163,920
地方公共団体金融機構	151,005,571	0	17,360,795	133,644,776
肥後銀行	5,082,000	900,000	1,018,000	4,964,000
あまくさ農業協同組合	0	10,300,000	0	10,300,000
簡易生命保険資金	189,569,986	0	25,259,573	164,310,413
合　計	1,809,039,160	581,000,000	363,656,051	2,026,383,109

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額300,000,000円に対して、令和6年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額2,955,999,000円に対して、執行額は2,788,627,528円（税込み）、交際費は、予算額477,000円に対して、執行額は186,664円（税込み）である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額380,380,000円に対して、執行額は163,231,932円（税込み）である。

⑥ 他会計からの補助金

一般会計等から受ける補助金の合計は、予算額113,971,000円（病院事業収益29,571,000円、資本的収入84,400,000円）に対して、決算額は113,971,000円（病院事業収益29,571,000円、資本的収入84,400,000円）である。

⑦ 重要な資産の取得

重要な資産の取得は次のとおりである。

病　　院	種　　類	名　　称	金　　額　（円）
河浦病院	医療機器	デジタルＸ線透視撮影装置	25,014,000

4　経営成績について

令和6年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益（税抜き）において、医業収益は2,687,842,306円で、26,854,170円（1.0％）減少している。これは、入院収益が40,718,617円（2.8％）増加したものの、外来患者数の減少により、外来収益が41,332,126円（4.7％）、その他医業収益が26,240,661円（7.1％）減少したことによるものである。また、各病院から経営管理課への本部費配賦額として受け入れた75,242,581円は、会計内の資金移動であるため重複控除されている。医業外収益は843,314,253円で、134,768,975円（13.8％）減少している。これは、長期前受金戻入が44,682,093円（25.2％）、負担金交付金が33,431,000円（6.4％）、受取利息配当金が11,569,307円（146.8％）増加したものの、新型コロナウイルス感染症の対応に係る国庫補助金等の補助金が225,068,400円（98.5％）、患者外給食収益が732,816円（69.9％）減少したことなどによるものである。

この結果、総収益は3,531,156,559円で、前年度より161,623,145円（4.4％）減少している。

費用(税抜き)において、医業費用は4,029,830,846円で、144,430,304円(3.7%)増加している。これは、材料費が50,981,038円(14.6%)減少したものの、給与改定などによる給与費の増加により給与費が116,058,393円(4.3%)、経費が35,735,652円(6.6%)、減価償却費が29,861,034円(9.4%)、資産減耗費が13,012,213円(252.3%)増加したことによるものである。また、各病院の本部費配賦額75,242,581円については、前述のとおり会計内の資金移動であるため同様に重複控除されている。医業外費用は188,062,981円で28,896,723円(18.2%)増加している。これは、支払利息が2,404,066円(14.1%)、患者外給食材料費が1,011,116円(88.4%)、研究助成費が650,000円(3.3%)減少したものの、控除対象外消費税の増加により、雑損失が32,961,905円(27.6%)増加となっている。

また、特別損失の過年度損益修正損1,079,320円は、権利の放棄に伴う不納欠損処理分によるものである。

この結果、総費用は4,218,973,147円で、前年度より143,819,351円(3.5%)増加している。

以上により、令和6年度決算は687,816,588円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は1,654,082,103円で、前年度より687,816,588円(29.4%)の減少となっている。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

区分 / 科目	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
医業収益	2,687,842,306	76.1	2,714,696,476	73.5	△ 26,854,170	△ 1.0
入院収益	1,509,343,573	42.7	1,468,624,956	39.8	40,718,617	2.8
外来収益	833,605,631	23.6	874,937,757	23.7	△ 41,332,126	△ 4.7
その他医業収益	344,893,102	9.8	371,133,763	10.1	△ 26,240,661	△ 7.1
本部費配賦額	0	−	0	−	0	−
医業費用	4,029,830,846	95.5	3,885,400,542	95.3	144,430,304	3.7
給与費	2,786,770,526	66.1	2,670,712,133	65.5	116,058,393	4.3
材料費	299,264,178	7.1	350,245,216	8.6	△ 50,981,038	△ 14.6
経費	575,428,136	13.6	539,692,484	13.2	35,735,652	6.6
減価償却費	346,685,904	8.2	316,824,870	7.8	29,861,034	9.4
資産減耗費	18,170,469	0.4	5,158,256	0.1	13,012,213	252.3
研究研修費	3,511,633	0.1	2,767,583	0.1	744,050	26.9
本部費配賦額	0	−	0	−	0	−
医業利益(医業損失)	△ 1,341,988,540		△ 1,170,704,066		△ 171,284,474	△ 14.6
医業外収益	843,314,253	23.9	978,083,228	26.5	△ 134,768,975	△ 13.8
受取利息配当金	19,450,176	0.6	7,880,869	0.2	11,569,307	146.8
他会計補助金	29,571,000	0.8	30,042,000	0.8	△ 471,000	△ 1.6
補助金	3,514,600	0.1	228,583,000	6.2	△ 225,068,400	△ 98.5
負担金交付金	553,926,000	15.7	520,495,000	14.1	33,431,000	6.4
患者外給食収益	315,575	0.0	1,048,391	0.0	△ 732,816	△ 69.9
長期前受金戻入	221,900,129	6.3	177,218,036	4.8	44,682,093	25.2
その他医業外収益	14,636,773	0.4	12,815,932	0.3	1,820,841	14.2
医業外費用	188,062,981	4.5	159,166,258	3.9	28,896,723	18.2
支払利息	14,677,389	0.3	17,081,455	0.4	△ 2,404,066	△ 14.1
長期前払消費税償却	1,658,000	0.0	1,658,000	0.0	0	−
患者外給食材料費	132,572	0.0	1,143,688	0.0	△ 1,011,116	△ 88.4
研究助成費	19,250,000	0.5	19,900,000	0.5	△ 650,000	△ 3.3
雑損失	152,345,020	3.6	119,383,115	2.9	32,961,905	27.6
経常利益(経常損失)	△ 686,737,268		△ 351,787,096		△ 334,950,172	△ 95.2
特別利益	0	−	0	−	0	−
固定資産売却益	0	−	0	−	0	−
過年度損益修正益	0	−	0	−	0	−
特別損失	1,079,320	0.0	30,586,996	0.8	△ 29,507,676	△ 96.5
過年度損益修正損	1,079,320	0.0	30,586,996	0.8	△ 29,507,676	△ 96.5
総収益	3,531,156,559	100.0	3,692,779,704	100.0	△ 161,623,145	△ 4.4
総費用	4,218,973,147	100.0	4,075,153,796	100.0	143,819,351	3.5
当年度純利益(当年度純損失)	△ 687,816,588		△ 382,374,092		△ 305,442,496	△ 79.9
前年度繰越利益剰余金	2,341,898,691		2,724,272,783		△ 382,374,092	△ 14.0
当年度未処分利益剰余金	1,654,082,103		2,341,898,691		△ 687,816,588	△ 29.4

○比較性質別費用構成表

（単位：円・%、税抜き）

区分 / 科目	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	令和5年度 金額	令和5年度 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
給与費	2,786,770,526	66.1	2,670,712,133	65.5	116,058,393	4.3
材料費	299,264,178	7.1	350,245,216	8.6	△ 50,981,038	△ 14.6
薬品費	133,868,174	3.2	182,327,307	4.5	△ 48,459,133	△ 26.6
診療材料費	107,269,754	2.5	116,382,888	2.9	△ 9,113,134	△ 7.8
給食材料費	57,830,900	1.4	51,369,621	1.3	6,461,279	12.6
医療消耗備品費	295,350	0.0	165,400	0.0	129,950	78.6
経費	575,428,136	13.6	539,692,484	13.2	35,735,652	6.6
旅費交通費	12,320,185	0.3	13,982,072	0.3	△ 1,661,887	△ 11.9
職員被服費	2,451,072	0.1	3,469,936	0.1	△ 1,018,864	△ 29.4
消耗品費	23,197,434	0.5	23,101,584	0.6	95,850	0.4
消耗備品費	1,994,919	0.0	4,238,513	0.1	△ 2,243,594	△ 52.9
光熱水費	88,419,321	2.1	79,163,834	1.9	9,255,487	11.7
燃料費	12,278,126	0.3	19,651,838	0.5	△ 7,373,712	△ 37.5
食糧費	148,989	0.0	179,135	0.0	△ 30,146	△ 16.8
印刷製本費	319,300	0.0	680,050	0.0	△ 360,750	△ 53.0
修繕費	26,832,186	0.6	31,347,022	0.8	△ 4,514,836	△ 14.4
交際費	172,276	0.0	210,380	0.0	△ 38,104	△ 18.1
保険料	6,386,320	0.2	6,330,142	0.2	56,178	0.9
賃借料	57,159,664	1.4	57,618,231	1.4	△ 458,567	△ 0.8
通信運搬費	6,623,859	0.2	5,846,782	0.1	777,077	13.3
手数料	6,766,073	0.2	5,910,490	0.1	855,583	14.5
委託料	323,797,343	7.7	281,654,857	6.9	42,142,486	15.0
諸会費	2,568,837	0.1	2,468,337	0.1	100,500	4.1
公課費	275,400	0.0	158,700	0.0	116,700	73.5
雑費	1,221,832	0.0	1,301,581	0.0	△ 79,749	△ 6.1
貸倒引当金繰入額	2,495,000	0.1	2,379,000	0.1	116,000	4.9
減価償却費	346,685,904	8.2	316,824,870	7.8	29,861,034	9.4
資産減耗費	18,170,469	0.4	5,158,256	0.1	13,012,213	252.3
研究研修費	3,511,633	0.1	2,767,583	0.1	744,050	26.9
医業費用	4,029,830,846	95.5	3,885,400,542	95.3	144,430,304	3.7
支払利息	14,677,389	0.3	17,081,455	0.4	△ 2,404,066	△ 14.1
長期前払消費税償却	1,658,000	0.0	1,658,000	0.0	0	－
患者外給食材料費	132,572	0.0	1,143,688	0.0	△ 1,011,116	△ 88.4
研究助成費	19,250,000	0.5	19,900,000	0.5	△ 650,000	△ 3.3
雑損失	152,345,020	3.6	119,383,115	2.9	32,961,905	27.6
医業外費用	188,062,981	4.5	159,166,258	3.9	28,896,723	18.2
特別損失	1,079,320	0.0	30,586,996	0.8	△ 29,507,676	△ 96.5
総費用	4,218,973,147	100.0	4,075,153,796	100.0	143,819,351	3.5
純利益（純損失）	△ 687,816,588		△ 382,374,092		△ 305,442,496	△ 79.9
総収益	3,531,156,559		3,692,779,704		△ 161,623,145	△ 4.4

5　財政状態について

令和6年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和6年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ9,921,427,939円で686,751,386円(6.5%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

資産において、固定資産は7,582,646,017円で、344,047,180円(4.8%)増加している。これは、有形固定資産で、建築仮勘定が26,634,300円(皆減)、構築物が3,764,346円(6.8%)減少したものの、器械及び備品が236,923,896円(29.5%)、建物附属設備が122,576,062円(21.3%)増加したことなどによるものである。

流動資産は2,338,781,922円で、1,030,798,566円(30.6%)減少している。これは、未収金が38,063,244円(7.0%)、貯蔵品が14,930,968円(62.5%)増加したものの、現金預金が1,044,081,395円(37.7%)、前払金が38,704,855円(皆減)、貸倒引当金が1,006,528円(17.3%)減少したことによるものである。令和6年度末の未収金は580,108,270円で、そのうち患者負担分未収金は22,390,793円となっている。

負債において、固定負債は2,693,154,393円で、143,186,237円(5.6%)増加している。これは、引当金が31,372,969円(3.0%)減少したものの、企業債が174,559,206円(11.6%)増加したことによるものである。引当金は、退職給付引当金が計上されており、前年度繰越額1,046,185,047円に91,421,000円積立て、122,793,969円取崩している。

流動負債は620,911,176円で、190,466,906円(23.5%)減少している。これは、企業債が42,784,743円 (14.0%)、引当金が16,322,000円(12.0%)増加したものの、未払金が247,821,417円(67.5%)、預り金が1,752,232円(55.6%)減少したことによるものである。

繰延収益は1,414,319,651円で、48,345,871円(3.5%)減少している。これは、長期前受金収益化累計が217,431,229円(18.2%)減少したものの、長期前受金が265,777,100円(10.4%)増加したことによるものである。

資本金において、自己資本金は前年度と同額の3,538,960,616円である。

剰余金は1,654,082,103円で、687,816,588円(29.4%)減少している。これは、利益剰余金の減少によるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、天草市の病院事業は66.6%で、令和5年度の全国平均37.6%に対して29ポイント上回り、前年度より1.7ポイント下がっている。

○比較貸借対照表

(単位:円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	7,582,646,017	76.4	7,238,598,837	68.2	344,047,180	4.8
有形固定資産	5,063,548,158	51.0	4,717,842,978	44.5	345,705,180	7.3
土地	599,924,894	6.0	599,924,894	5.7	0	-
建物	2,653,958,515	26.7	2,637,058,087	24.9	16,900,428	0.6
建物附属設備	698,421,815	7.0	575,845,753	5.4	122,576,062	21.3
構築物	51,193,957	0.5	54,958,303	0.5	△ 3,764,346	△ 6.8
車両	19,768,848	0.2	20,065,408	0.2	△ 296,560	△ 1.5
器械及び備品	1,040,280,129	10.5	803,356,233	7.6	236,923,896	29.5
建設仮勘定	0	-	26,634,300	0.3	△ 26,634,300	皆減
無形固定資産	859,859	0.0	859,859	0.0	0	-
電話加入権	859,859	0.0	859,859	0.0	0	-
投資その他の資産	2,518,238,000	25.4	2,519,896,000	23.8	△ 1,658,000	△ 0.1
投資有価証券	2,500,000,000	25.2	2,500,000,000	23.6	0	-
長期前払消費税	18,238,000	0.2	19,896,000	0.2	△ 1,658,000	△ 8.3
流動資産	2,338,781,922	23.6	3,369,580,488	31.8	△ 1,030,798,566	△ 30.6
現金預金	1,726,675,037	17.4	2,770,756,432	26.1	△ 1,044,081,395	△ 37.7
未収金	580,108,270	5.8	542,045,026	5.1	38,063,244	7.0
貸倒引当金	△ 6,822,528	△ 0.1	△ 5,816,000	△ 0.1	△ 1,006,528	△ 17.3
貯蔵品	38,821,143	0.4	23,890,175	0.2	14,930,968	62.5
前払金	0	-	38,704,855	0.4	△ 38,704,855	皆減
資産合計	9,921,427,939	100.0	10,608,179,325	100.0	△ 686,751,386	△ 6.5
固定負債	2,693,154,393	27.1	2,549,968,156	24.0	143,186,237	5.6
企業債	1,678,342,315	16.9	1,503,783,109	14.2	174,559,206	11.6
建設改良等企業債	1,678,342,315	16.9	1,503,783,109	14.2	174,559,206	11.6
引当金	1,014,812,078	10.2	1,046,185,047	9.9	△ 31,372,969	△ 3.0
退職給付引当金	1,014,812,078	10.2	1,046,185,047	9.9	△ 31,372,969	△ 3.0
流動負債	620,911,176	6.3	811,378,082	7.6	△ 190,466,906	△ 23.5
企業債	348,040,794	3.5	305,256,051	2.9	42,784,743	14.0
建設改良等企業債	348,040,794	3.5	305,256,051	2.9	42,784,743	14.0
未払金	119,204,254	1.2	367,025,671	3.5	△ 247,821,417	△ 67.5
引当金	152,265,000	1.5	135,943,000	1.3	16,322,000	12.0
賞与引当金	128,485,000	1.3	114,401,000	1.1	14,084,000	12.3
法定福利費引当金	23,780,000	0.2	21,542,000	0.2	2,238,000	10.4
前受金	0	-	0	-	0	-
その他流動負債	1,401,128	0.0	3,153,360	0.0	△ 1,752,232	△ 55.6
預り金	1,401,128	0.0	3,153,360	0.0	△ 1,752,232	△ 55.6
繰延収益	1,414,319,651	14.3	1,365,973,780	12.9	48,345,871	3.5
長期前受金	2,823,918,051	28.5	2,558,140,951	24.1	265,777,100	10.4
長期前受金収益化累計	△ 1,409,598,400	△ 14.2	△ 1,192,167,171	△ 11.2	△ 217,431,229	△ 18.2
負債合計	4,728,385,220	47.7	4,727,320,018	44.6	1,065,202	0.0
資本金	3,538,960,616	35.7	3,538,960,616	33.4	0	-
自己資本金	3,538,960,616	35.7	3,538,960,616	33.4	0	-
剰余金	1,654,082,103	16.7	2,341,898,691	22.1	△ 687,816,588	△ 29.4
資本剰余金	0	-	0	-	0	-
利益剰余金	1,654,082,103	16.7	2,341,898,691	22.1	△ 687,816,588	△ 29.4
減債積立金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分剰余金	1,654,082,103	16.7	2,341,898,691	22.1	△ 687,816,588	△ 29.4
資本合計	5,193,042,719	52.3	5,880,859,307	55.4	△ 687,816,588	△ 11.7
負債・資本合計	9,921,427,939	100.0	10,608,179,325	100.0	△ 686,751,386	△ 6.5

6　資金状況について

令和6年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果、資金は821,109,791円減少し、前年度より1,420,990,292円(236.9%)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果、資金は440,315,553円減少し、前年度より1,161,403,938円(72.5%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果、資金は217,343,949円増加し、前年度より285,062,024円(421.0%)増加している。

以上のとおり、令和6年度末における資金期末残高は1,726,675,037円となり、前年度より1,044,081,395円(37.7%)減少している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	令和6年度金額	令和5年度金額	対前年度増減額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 821,109,791	599,880,501	△ 1,420,990,292
当年度純損益	△ 687,816,588	△ 382,374,092	△ 305,442,496
減価償却費	346,685,904	316,824,870	29,861,034
資産減耗費	18,170,469	5,158,256	13,012,213
長期前払消費税償却	1,658,000	1,658,000	0
前払金の増減額(△は増加)	38,704,855	△ 25,478,355	64,183,210
引当金の増減額(△は減少)	△ 14,044,441	79,438,379	△ 93,482,820
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 12,373,000	12,373,000
長期前受金戻入額	△ 221,900,129	△ 177,218,036	△ 44,682,093
受取利息及び配当金	△ 19,450,176	△ 7,880,869	△ 11,569,307
支払利息及び企業債取扱諸費	14,677,389	17,081,455	△ 2,404,066
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,063,244	742,827,866	△ 780,891,110
たな卸資産の増減額（△は増加)	△ 14,930,968	△ 6,241,723	△ 8,689,245
未払金の増減額(△は減少)	△ 247,821,417	67,166,078	△ 314,987,495
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,752,232	△ 9,507,742	7,755,510
小計	△ 825,882,578	609,081,087	△ 1,434,963,665
利息及び配当金の受取額	19,450,176	7,880,869	11,569,307
利息の支払額	△ 14,677,389	△ 17,081,455	2,404,066
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,315,553	△ 1,601,719,491	1,161,403,938
有形固定資産の取得による支出	△ 710,561,553	△ 370,836,491	△ 339,725,062
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	△ 1,400,000,000	1,200,000,000
投資有価証券の売却による支出	200,000,000	0	200,000,000
一般会計出資金による収入	150,172,000	133,997,000	16,175,000
他会計補助金による収入	84,400,000	2,750,000	81,650,000
県補助金による収入	35,674,000	32,370,000	3,304,000
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	217,343,949	△ 67,718,075	285,062,024
企業債の借入による収入	581,000,000	256,800,000	324,200,000
企業債の償還による支出	△ 363,656,051	△ 324,518,075	△ 39,137,976
Ⅳ 資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	△ 1,044,081,395	△ 1,069,557,065	25,475,670
Ⅴ 資金期首残高	2,770,756,432	3,840,313,497	△ 1,069,557,065
Ⅵ 資金期末残高	1,726,675,037	2,770,756,432	△ 1,044,081,395

参考資料

経　営　及　び　財　務　分　析　表

分析項目		単位	6年度	5年度	5年度公企年鑑	説明及び算式
構成比率	固定資産構成比率	%	76.4	68.2	66.8	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合を示し、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流動資産構成比率	%	23.6	31.8	33.2	
	固定負債構成比率	%	27.1	24.0	48.4	総資本（負債・資本合計）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本（借入資本金や固定負債）への依存度が高いことを示す。 自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は50％以上が望ましい。 【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
	流動負債構成比率	%	6.3	7.6	13.9	
	自己資本構成比率	%	66.6	68.3	37.6	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	30.8	46.6	49.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	114.8	99.9	177.5	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100％以下が望ましく、以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固定資産対長期資本比率	%	81.5	73.9	77.7	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100％以下で、かつ低いことが望ましく、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100
	流動比率	%	376.7	415.3	238.0	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200％以上であるが、100％を下らなければ良いといわれている。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率（当座比率）	%	370.4	407.6	233.4	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100％以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））÷流動負債×100
	現金預金比率	%	278.1	341.5	158.4	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	50.2	46.4	165.7	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100％以下を理想とする。 【算式】（固定負債＋流動負債）÷自己資本×100
	固定負債比率	%	40.8	35.2	128.7	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。（四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。）負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債比率は75％以下が理想とされる。 【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100
	流動負債比率	%	9.4	11.2	37.0	

（注）総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経　営　及　び　財　務　分　析　表

分析項目		単位	6年度	5年度	5年度公企年鑑	説明及び算式
回転率	総資本回転率	回	0.3	0.3	0.6	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	回	0.4	0.4	1.5	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ営業(医業)活動が活発なことを示す。また、一期間の医業収益と自己資本との割合を示したものでもある。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	回	0.4	0.4	0.9	固定資産に対する医業収益の割合であり、固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	回	0.9	0.6	1.7	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであり、一般的には高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	回	1.9	1.2	3.2	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	4.8	3.0	5.0	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収益率	総資本利益率	%	△ 6.7	△ 3.5	△ 2.7	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	△ 9.9	△ 5.1	△ 7.0	
	純利益対総収益比率	%	△ 19.5	△ 10.4	△ 4.0	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	医業利益対医業収益比率	%	△ 49.9	△ 43.1	△ 11.7	医業収益に対する医業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】医業利益÷医業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	83.7	90.6	96.1	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもの)で、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	%	66.7	69.9	89.5	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】医業収益÷医業費用×100
その他	減価償却率	%	7.2	7.2	8.4	減価償却額を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100
	医業収益対職員給与費比率(労働分配率)	%	103.7	98.4	56.5	医業収益に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷医業収益×100
	人件費対総費用比率	%	66.1	65.5	47.7	総費用に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷総費用×100
	職員1人当たりの医業収益(労働生産性)	千円	7,324	7,317	12,843	職員1人の労働力が、どの程度の医業収益を上げているかを示すものである。 【算式】医業収益÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たりの有形固定資産	千円	13,797	12,717	14,447	職員1人が占める有形固定資産を示すものである。 【算式】期末有形固定資産÷(損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数)

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

水　道　事　業　会　計

1　総括的意見

天草市水道事業は、市民の日常生活に必要な水の安心・安全・安定した供給を確保するため、水道の普及や水道施設整備などの事業推進に取り組んでいる。

令和6年度の損益は、水道料金の減少や一般会計補助金の減額等により収益が減少したうえ、原水及び浄水費、配水及び給水費や資産減耗費の増加などもあり、当年度純利益が前年度比で113,773,285円(80.6%)減少し、27,457,512円となった。

水道事業の有収水量1㎥当たりの供給単価は242.23円で、これに対する給水原価は271.87円となっており、差引き29.64円(前年度24.66円)の給水損失が生じている。前年度に比べ給水損失は4.98円拡大し、原価割れによる不足分を給水収益以外で補う状態となっている。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が101.4%(前年度107.2%)、経常収支比率が101.4%(同107.2%)、純利益比率1.4%(同6.7%)となっている。

また、水道施設の成績指標ともいえる有収率は80.56%(前年度81.80%)となり、前年度より1.24ポイント下がってはいるが、漏水防止及び耐震性の観点からも計画的な老朽管の布設替え等を進め、引き続き有収率の向上に努められたい。

水道事業を取り巻く環境は全国的にも厳しさを増しており、本市においても給水人口の減少などによる給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う修繕費の増加、専門的知識を有した職員の減少、自然災害に備えるための災害対策など、直面している課題は多岐にわたる。また、燃料・資機材の高騰や人件費増大等により、動力費、建設改良費が増加している中、収益は減少したが、それ以上に費用を減少させ、純利益を確保したことは評価するところである。

令和3年度から各浄水場及び各施設の運転管理等業務委託を軽微な修繕及び薬品の購入業務を含めた包括委託をすることで、経費削減や事務効率化に努められているが、今後、老朽化した施設の改修費用等の増加や人口減少による給水収益の減収などにより、料金の維持を他会計補助金に依存することがないよう、計画的な水道施設の更新を進めていただきたい。

平成31年4月に策定された「天草市水道事業ビジョン」では、10年後の令和10年度を目標年度と定め「安心で安全な水道」・「強靭な水道」・「健全な経営を持続する水道」の３つの目標が掲げられている。また「天草市水道事業経営戦略」に基づく取り組みを通じて、引き続き、直面する課題解決を図りながら、将来的に目標が達成されるための方策を着実に進めていただきたい。特に、水道事業の健全な経営を持続することに取り組み、水道事業の最も重要な役割である安心・安全で安定した水道水の供給が、将来にわたり継続されていくことを望むものである。

2　事業の概要について

令和6年度の事業概要は次のとおりである。

天草市水道事業の1日当たりの配水能力は43,754㎥で、1年間で8,359,128㎥の配水を行っており、これは前年度より56,191㎥(0.7%)の増加となっている。

また、1日最大配水量は令和6年12月31日に記録した27,901㎥で、これは前年度より769㎥(2.8%)増加している。

令和6年度末の現在給水人口は67,033人であり、行政区域内人口に対する普及率は94.39%で、前年度より0.02ポイント下がっている。給水収益に反映される水量の総量(有収水量)は6,734,356㎥で、前年度に比べ57,480㎥(0.8%)減少し、有収率は80.56%で、前年度より1.24ポイント減少している。

令和6年度に実施した建設改良工事は、安定的な給水を確保するための拡張工事として五和町城河原に送水管113.8m、五和町城河原に送水施設を施工し、また、漏水防止及び耐震性を考慮のうえ老朽管等の布設替など外30箇所で3,142.5mをそれぞれ施工している。

令和6年度末現在における業務の概況、最近5年間の供給単価及び給水原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

○業務の概況

項目		単位	令和6年度	令和5年度	増減
行政区域内	人口	人	71,018	72,505	△ 1,487
	戸数	戸	35,736	35,938	△ 202
計画給水人口		人	73,954	73,954	0
給水区域内	人口	人	67,766	69,228	△ 1,462
	戸数	戸	34,116	34,319	△ 203
現在給水	人口	人	67,033	68,452	△ 1,419
	戸数	戸	33,749	33,935	△ 186
普及率	人口	%	94.39	94.41	△ 0.02
	戸数	%	94.44	94.43	0.01
総配水量（年間）		㎥	8,359,128	8,302,937	56,191
有収水量（年間）		㎥	6,734,356	6,791,836	△ 57,480
有収率		%	80.56	81.80	△ 1.24
配水能力		㎥/日	43,754	43,754	0
1日最大配水量		㎥/日	27,901	27,132	769
1日平均配水量		㎥/日	22,901	22,686	215
1日平均有収水量		㎥/日	18,450	18,557	△ 107
1日1人平均有収水量		㎥/日	0.28	0.27	0.01
職員数		人	19	19	0

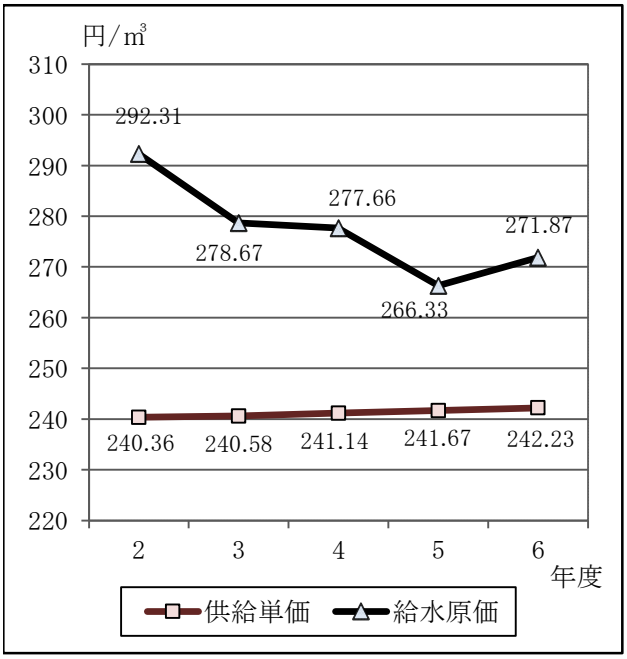
※普及率＝現在給水人口(戸数)÷行政区域内人口(戸数)×100
※有収率＝有収水量(年間)÷総配水量(年間)×100
※1日1人平均有収水量＝1日平均有収水量÷現在給水人口

○供給単価及び給水原価

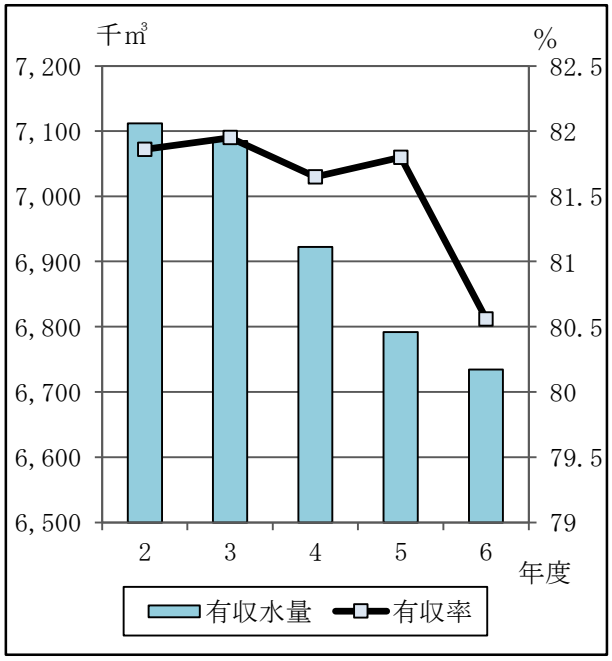
$$\text{供給単価（1㎥当たり）} = \frac{\text{給水収益}\ 1,631,278,599\ \text{円}}{\text{有収水量（年間）}\ 6,734,356\ ㎥} = 242.23\ \text{円}$$

$$\text{給水原価（1㎥当たり）} = \frac{\text{経常費用－長期前受金戻入}\ 1,830,855,062\ \text{円}}{\text{有収水量（年間）}\ 6,734,356\ ㎥} = 271.87\ \text{円}$$

○供給単価及び給水原価の推移



○有収水量(年間)と有収率の推移



3　予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の水道事業収益(税込み)は、予算額2,162,327,000円に対して、決算額は2,183,389,966円で、収入率は101.0%である。

水道事業費用(税込み)は、予算額2,211,977,000円に対して、決算額は2,100,992,800円で、執行率は95.0%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
水道事業収益	2,162,327,000	100.0	2,183,389,966	100.0	21,062,966	101.0
営業収益	1,796,693,000	83.1	1,812,079,931	83.0	15,386,931	100.9
営業外収益	365,624,000	16.9	371,310,035	17.0	5,686,035	101.6
特別利益	10,000	0.0	0	－	△ 10,000	0.0

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法の規定による繰越額	執行率
水道事業費用	2,211,977,000	100.0	2,100,992,800	100.0	0	95.0
営業費用	2,090,753,000	94.5	1,977,387,832	94.1	0	94.6
営業外費用	120,384,000	5.4	123,470,618	5.9	0	102.6
特別損失	640,000	0.0	134,350	0.0	0	21.0
予備費	200,000	0.0	0	－	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入(税込み)は、予算額661,760,000円に対して、決算額は630,424,578円で、収入率は95.3%である。内訳として、企業債が420,400,000円、出資金が190,560,000円、配水設備や消火栓新設等に係る工事負担金が19,464,578円である。

資本的支出(税込み)は、予算額1,776,064,000円に対して、決算額は1,707,359,657円で、執行率は96.1%である。内訳として、配水管等の拡張や布設替等に係る建設改良費が675,245,619円、企業債の償還に係る企業債償還金が733,325,038円、投資有価証券が298,789,000円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,076,935,079円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,911,841円、減債積立金100,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金922,023,238円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	661,760,000	100.0	630,424,578	100.0	△ 31,335,422	95.3
企業債	456,800,000	69.0	420,400,000	66.7	△ 36,400,000	92.0
出資金	190,560,000	28.8	190,560,000	30.2	0	100.0
工事負担金	14,400,000	2.2	19,464,578	3.1	5,064,578	135.2

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	執行率
資本的支出	1,776,064,000	100.0	1,707,359,657	100.0	0	96.1
建設改良費	742,532,000	41.8	675,245,619	39.5	0	90.9
企業債償還金	733,532,000	41.3	733,325,038	43.0	0	100.0
投資有価証券	300,000,000	16.9	298,789,000	17.5	0	99.6

(3) その他

① 債務負担行為

令和6年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事　　項	期　　間	限　度　額（円）
水道施設運転管理等業務委託	令和7年度	5,520,000
水道事業水質検査業務委託	令和7年度	26,374,000

② 企業債

企業債の借入限度額456,800,000円に対して、借入額は420,400,000円で、借入利率の限度（年5.0％）以内に対して実借入利率は年1.7％以内であり、いずれも令和6年度予算で定められた範囲内である。

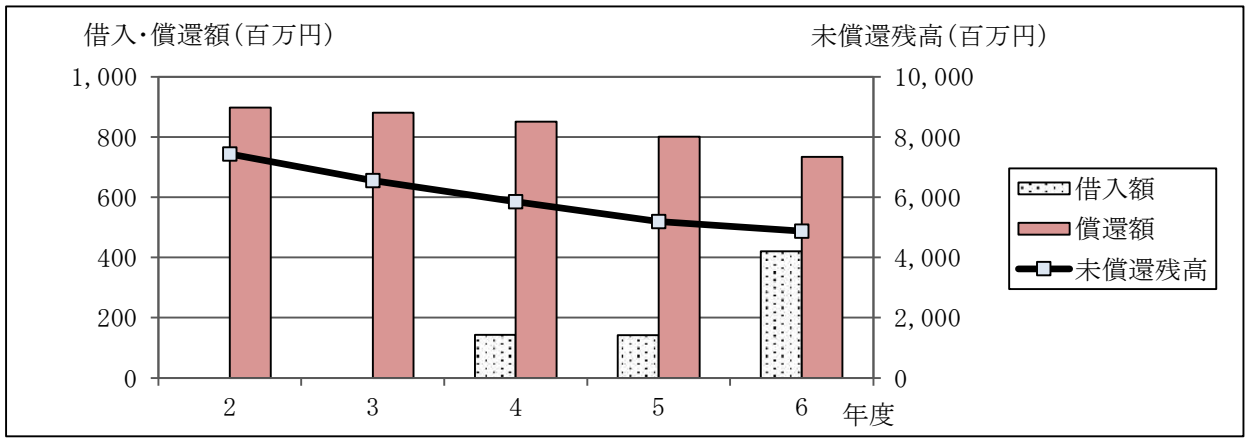
なお、企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

（単位：円）

借　入　先	令和5年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
財政融資資金	3,757,826,863	420,400,000	534,564,519	3,643,662,344
地方公共団体金融機構	1,406,252,203	0	188,750,519	1,217,501,684
市中銀行	25,320,000	0	10,010,000	15,310,000
合　計	5,189,399,066	420,400,000	733,325,038	4,876,474,028

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額167,334,000円に対して、執行額は165,267,340円（税込み）である。

④ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額164,556,000円（事業収益）に対して、決算額は164,556,000円（同）である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額1,000,000円に対して、執行額は37,521円（税込み）である。

4　経営成績について

令和6年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益（税抜き）において、営業収益は1,648,989,143円で、13,723,004円（0.8％）減少している。

これは、給水人口や有収水量の減少により給水収益が10,080,753円(0.6%)、一般会計負担金等によるその他の営業収益が3,642,251円(17.1%)減少したことによるものである。営業外収益は368,042,624円で、80,327,179円(17.9%)減少している。これは、受取利息及び配当金が6,403,570円(131.8%)、受託事業収益が1,206,196円(3.9%)増加したものの、一般会計から受ける他会計補助金が85,840,000円(34.3%)、長期前受金戻入が1,855,599円(1.2%)、雑収益が241,346円(15.6%)減少したことによるものである。

この結果、総収益は2,017,031,767円で、前年度より94,050,183円(4.5%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は1,903,622,812円で、35,549,217円(1.9%)増加している。これは、減価償却費が13,228,262円(1.3%)、業務費が477,932円(0.5%)減少したものの、原水及び浄水費が27,677,487円(7.3%)、配水及び給水費が11,937,219円(5.3%)、資産減耗費が8,101,505円(45.7%)、総係費が1,539,200円(1.8%)増加したことによるものである。営業外費用は85,829,223円で、15,422,803円(15.2%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が15,327,571円(15.2%)、雑支出が95,232円(43.6%)減少したことによるものである。

特別損失は122,220円で、403,312円(76.7%)減少している。

この結果、総費用は1,989,574,255円で、前年度より19,723,102円(1.0%)増加している。

以上により、当年度は前年度と比べ113,773,285円(80.6%)減の27,457,512円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は286,090,557円となり、前年度より43,542,488円(13.2%)減少している。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

区分 / 科目	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
営業収益	1,648,989,143	81.8	1,662,712,147	78.8	△ 13,723,004	△ 0.8
給水収益	1,631,278,599	80.9	1,641,359,352	77.7	△ 10,080,753	△ 0.6
その他の営業収益	17,710,544	0.9	21,352,795	1.0	△ 3,642,251	△ 17.1
営業費用	1,903,622,812	95.7	1,868,073,595	94.8	35,549,217	1.9
原水及び浄水費	407,419,570	20.5	379,742,083	19.3	27,677,487	7.3
配水及び給水費	236,486,540	11.9	224,549,321	11.4	11,937,219	5.3
業務費	104,012,543	5.2	104,490,475	5.3	△ 477,932	△ 0.5
総係費	84,914,661	4.3	83,375,461	4.2	1,539,200	1.8
減価償却費	1,044,974,616	52.5	1,058,202,878	53.7	△ 13,228,262	△ 1.3
資産減耗費	25,814,882	1.3	17,713,377	0.9	8,101,505	45.7
営業利益	△ 254,633,669		△ 205,361,448		△ 49,272,221	△ 24.0
営業外収益	368,042,624	18.2	448,369,803	21.2	△ 80,327,179	△ 17.9
受取利息及び配当金	11,261,209	0.6	4,857,639	0.2	6,403,570	131.8
他会計補助金	164,556,000	8.2	250,396,000	11.9	△ 85,840,000	△ 34.3
受託事業収益	32,327,196	1.6	31,121,000	1.5	1,206,196	3.9
長期前受金戻入	158,596,973	7.9	160,452,572	7.6	△ 1,855,599	△ 1.2
雑収益	1,301,246	0.1	1,542,592	0.1	△ 241,346	△ 15.6
営業外費用	85,829,223	4.3	101,252,026	5.1	△ 15,422,803	△ 15.2
支払利息及び企業債取扱諸費	85,705,918	4.3	101,033,489	5.1	△ 15,327,571	△ 15.2
雑支出	123,305	0.0	218,537	0.0	△ 95,232	△ 43.6
経常利益	27,579,732		141,756,329		△ 114,176,597	△ 80.5
特別利益	0	−	0	−	0	−
過年度損益修正益	0	−	0	−	0	−
特別損失	122,220	0.0	525,532	0.0	△ 403,312	△ 76.7
過年度損益修正損	122,220	0.0	525,532	0.0	△ 403,312	△ 76.7
総収益	2,017,031,767	100.0	2,111,081,950	100.0	△ 94,050,183	△ 4.5
総費用	1,989,574,255	100.0	1,969,851,153	100.0	19,723,102	1.0
当年度純利益(当年度純損失)	27,457,512		141,230,797		△ 113,773,285	△ 80.6
前年度繰越利益剰余金	158,633,045		117,402,248		41,230,797	35.1
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000		71,000,000		29,000,000	40.8
当年度未処分利益剰余金	286,090,557		329,633,045		△ 43,542,488	△ 13.2

○比較性質別費用構成表

（単位：円･%、税抜き）

区分 / 科目	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	令和5年度 金額	令和5年度 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
支払利息	85,705,918	4.3	101,033,489	5.1	△ 15,327,571	△ 15.2
減価償却費	1,044,974,616	52.5	1,058,202,878	53.7	△ 13,228,262	△ 1.3
小計	1,130,680,534	56.8	1,159,236,367	58.8	△ 28,555,833	△ 2.5
職員給与費	117,021,314	5.9	115,831,090	5.9	1,190,224	1.0
計	1,247,701,848	62.7	1,275,067,457	64.7	△ 27,365,609	△ 2.1
動力費	133,204,351	6.7	110,230,393	5.6	22,973,958	20.8
光熱水費	7,809,171	0.4	6,802,107	0.3	1,007,064	14.8
通信運搬費	23,468,745	1.2	22,430,632	1.1	1,038,113	4.6
修繕費	38,053,286	1.9	31,817,599	1.6	6,235,687	19.6
材料費	1,213,930	0.1	1,399,454	0.1	△ 185,524	△ 13.3
薬品費	525,500	0.0	438,400	0.0	87,100	19.9
委託料	399,295,506	20.1	383,654,371	19.5	15,641,135	4.1
資産減耗費	25,814,882	1.3	17,713,377	0.9	8,101,505	45.7
その他	112,487,036	5.7	120,297,363	6.1	△ 7,810,327	△ 6.5
経常費用	112,364,816	5.6	119,771,831	6.1	△ 7,407,015	△ 6.2
合計	1,989,574,255	100.0	1,969,851,153	100.0	19,723,102	1.0
経常費用	1,989,452,035	100.0	1,969,325,621	100.0	20,126,414	1.0
純利益	27,457,512		141,230,797		△ 113,773,285	△ 80.6
総収益	2,017,031,767		2,111,081,950		△ 94,050,183	△ 4.5

5　財政状態について

令和6年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和6年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ26,926,320,332円で、305,385,430円(1.1%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は25,135,107,229円で、148,113,122円(0.6%)減少している。有形固定資産は、機械及び装置が43,073,716円(2.3%)、建設仮勘定が19,172,651円(24.9%)、車両運搬具が850,302円(43.2%)増加したものの、構築物が443,111,254円(2.4%)、建物が18,736,263円(4.5%)、工具、器具及び備品が472,699円(2.9%)減少したことにより399,223,547円(1.9%)減少している。無形固定資産は、その他無形固定資産が347,600円(30.4%)増加したものの、ダム使用権が39,178,667円(1.3%)、水利権が8,847,508円(14.7%)減少したことにより47,678,575円(1.6%)減少している。投資その他の資産は、298,789,000円(33.5%)増加の1,191,690,000円となっている。

流動資産は1,791,213,103円で、157,272,308円(8.1%)減少している。これは、未収金が22,100,809円(95.3%)、貸倒引当金が161,973円(8.7%)増加したものの、現金預金が179,520,810円(9.3%)、貯蔵品が14,280円(0.3%)減少したことによるものである。なお、令和6年度末の未収金は45,288,079円で、回収することが困難と予想される貸倒引当金は1,703,428円計上されている。また、不納欠損額は令和3年度の318,973円となっている。

負債において、固定負債は4,321,337,507円で、321,622,476円(6.9%)減少している。これは、企業債が282,978,507円(6.4%)、引当金が38,643,969円(20.7%)減少したことによるものである。退職給付引当金は148,241,986円で、前年度繰越額143,271,794円に11,044,000円積立て、6,073,808円取崩している。また、修繕引当金は、前年度繰越額43,614,161円を全額取崩している。

流動負債は923,566,763円で、66,226,071円(6.7%)減少している。これは、引当金が394,000円(3.2%)増加したものの、未払金が36,489,759円(19.7%)、企業債が29,946,531円(4.1%)、その他流動負債が183,782円(0.3%)減少したことによるものである。

繰延収益は3,444,111,233円で、135,554,395円(3.8%)減少している。これは、長期前受金が8,793,660円(0.2%)増加したものの、収益化累計額が144,348,055円(9.9%)減少したことによるものである。

資本金は17,892,863,896円で、261,560,000円(1.5%)増加している。

剰余金は344,440,933円で43,542,488円(11.2%)減少している。これは利益剰余金が43,542,488円(13.2%)減少したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率（経営及び財務分析表を参照）は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の水道事業は80.5％で、令和5年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均73.5％に対して7ポイント上回っている。

○比較貸借対照表

（単位：円・％）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	25,135,107,229	93.3	25,283,220,351	92.8	△ 148,113,122	△ 0.6
有形固定資産	20,922,810,399	77.7	21,322,033,946	78.3	△ 399,223,547	△ 1.9
土地	513,574,396	1.9	513,574,396	1.9	0	－
建物	394,650,395	1.5	413,386,658	1.5	△ 18,736,263	△ 4.5
構築物	17,960,714,705	66.7	18,403,825,959	67.6	△ 443,111,254	△ 2.4
機械及び装置	1,938,820,054	7.2	1,895,746,338	7.0	43,073,716	2.3
車輌運搬具	2,816,406	0.0	1,966,104	0.0	850,302	43.2
工具、器具及び備品	16,029,205	0.1	16,501,904	0.1	△ 472,699	△ 2.9
建設仮勘定	96,205,238	0.4	77,032,587	0.3	19,172,651	24.9
無形固定資産	3,020,606,830	11.2	3,068,285,405	11.3	△ 47,678,575	△ 1.6
水利権	51,511,411	0.2	60,358,919	0.2	△ 8,847,508	△ 14.7
電話加入権	14,894,324	0.1	14,894,324	0.1	0	－
ダム使用権	2,952,709,095	11.0	2,991,887,762	11.0	△ 39,178,667	△ 1.3
その他無形固定資産	1,492,000	0.0	1,144,400	0.0	347,600	30.4
投資その他の資産	1,191,690,000	4.4	892,901,000	3.3	298,789,000	33.5
投資有価証券	1,191,690,000	4.4	892,901,000	3.3	298,789,000	33.5
流動資産	1,791,213,103	6.7	1,948,485,411	7.2	△ 157,272,308	△ 8.1
現金預金	1,743,219,337	6.5	1,922,740,147	7.1	△ 179,520,810	△ 9.3
未収金	45,288,079	0.2	23,187,270	0.1	22,100,809	95.3
貸倒引当金	△ 1,703,428	0.0	△ 1,865,401	0.0	161,973	8.7
貯蔵品	4,409,115	0.0	4,423,395	0.0	△ 14,280	△ 0.3
資産合計	26,926,320,332	100.0	27,231,705,762	100.0	△ 305,385,430	△ 1.1
固定負債	4,321,337,507	16.0	4,642,959,983	17.0	△ 321,622,476	△ 6.9
企業債	4,173,095,521	15.5	4,456,074,028	16.4	△ 282,978,507	△ 6.4
建設改良費等企業債	4,167,795,521	15.5	4,440,764,028	16.3	△ 272,968,507	△ 6.1
その他の企業債	5,300,000	0.0	15,310,000	0.1	△ 10,010,000	△ 65.4
引当金	148,241,986	0.6	186,885,955	0.7	△ 38,643,969	△ 20.7
退職給付引当金	148,241,986	0.6	143,271,794	0.5	4,970,192	3.5
修繕引当金	0	－	43,614,161	0.2	△ 43,614,161	皆減
流動負債	923,566,763	3.4	989,792,834	3.6	△ 66,226,071	△ 6.7
企業債	703,378,507	2.6	733,325,038	2.7	△ 29,946,531	△ 4.1
建設改良費等企業債	693,368,507	2.6	723,315,038	2.7	△ 29,946,531	△ 4.1
その他の企業債	10,010,000	0.0	10,010,000	0.0	0	－
未払金	148,940,205	0.6	185,429,963	0.7	△ 36,489,758	△ 19.7
引当金	12,897,000	0.0	12,503,000	0.0	394,000	3.2
賞与引当金	10,723,000	0.0	10,364,000	0.0	359,000	3.5
法定福利費引当金	2,174,000	0.0	2,139,000	0.0	35,000	1.6
その他流動負債	58,351,051	0.2	58,534,833	0.2	△ 183,782	△ 0.3
繰延収益	3,444,111,233	12.8	3,579,665,628	13.1	△ 135,554,395	△ 3.8
長期前受金	5,041,538,558	18.7	5,032,744,898	18.5	8,793,660	0.2
収益化累計額	△ 1,597,427,325	△ 5.9	△ 1,453,079,270	△ 5.3	△ 144,348,055	△ 9.9
負債合計	8,689,015,503	32.3	9,212,418,445	33.8	△ 523,402,942	△ 5.7
資本金	17,892,863,896	66.5	17,631,303,896	64.7	261,560,000	1.5
自己資本金	17,892,863,896	66.5	17,631,303,896	64.7	261,560,000	1.5
剰余金	344,440,933	1.3	387,983,421	1.4	△ 43,542,488	△ 11.2
資本剰余金	58,350,376	0.2	58,350,376	0.2	0	－
国庫補助金	47,018,164	0.2	47,018,164	0.2	0	－
県補助金	413,453	0.0	413,453	0.0	0	－
工事負担金	5,648,571	0.0	5,648,571	0.0	0	－
受贈財産評価額	5,270,188	0.0	5,270,188	0.0	0	－
利益剰余金	286,090,557	1.1	329,633,045	1.2	△ 43,542,488	△ 13.2
減債積立金	0	－	0	－	0	－
建設改良積立金	0	－	0	－	0	－
当年度未処分利益剰余金	286,090,557	1.1	329,633,045	1.2	△ 43,542,488	△ 13.2
資本合計	18,237,304,829	67.7	18,019,287,317	66.2	218,017,512	1.2
負債・資本合計	26,926,320,332	100.0	27,231,705,762	100.0	△ 305,385,430	△ 1.1

6　資金状況について

令和6年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果、資金は842,478,026円増加し、前年度より220,045,395円(20.7％)減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果、資金は709,073,798円減少し、前年度より590,637,540円(45.4%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果、資金は312,925,038円減少し、前年度より346,410,057円(52.5%)増加している。

以上のとおり、令和6年度末における資金期末残高は1,743,219,337円となり、前年度より179,520,810円(9.3%)減少している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項目	令和6年度金額	令和5年度金額	対前年度増減額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	842,478,026	1,062,523,421	△ 220,045,395
当年度純利益	27,457,512	141,230,797	△ 113,773,285
減価償却費	1,044,974,616	1,058,202,878	△ 13,228,262
固定資産除却費	25,814,882	17,713,377	8,101,505
引当金の増減額(△は減少)	△ 38,249,969	△ 39,003,349	753,380
長期前受金戻入額	△ 158,596,973	△ 160,452,572	1,855,599
受取利息及び配当金	△ 11,261,209	△ 4,857,639	△ 6,403,570
支払利息及び企業債取扱諸費	85,705,918	101,033,489	△ 15,327,571
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,100,809	947,095	△ 23,047,904
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 161,973	0	△ 161,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,280	△ 49,467	63,747
前払金増減額(△は増加)	0	9,000,000	△ 9,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,489,758	35,911,952	△ 72,401,710
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 183,782	△ 977,290	793,508
小計	916,922,735	1,158,699,271	△ 241,776,536
利息及び配当金の受取額	11,261,209	4,857,639	6,403,570
利息の支払額	△ 85,705,918	△ 101,033,489	15,327,571
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 709,073,798	△ 1,299,711,338	590,637,540
有形固定資産の取得による支出	△ 619,309,376	△ 637,073,696	17,764,320
無形固定資産の取得による支出	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
固定資産の除却による支出	0	△ 5,262,425	5,262,425
国庫補助金による収入	0	0	0
県補助金による収入	0	0	0
一般会計出資金による収入	190,560,000	213,390,000	△ 22,830,000
工事負担金による収入	19,464,578	22,135,783	△ 2,671,205
国庫補助金返還による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 298,789,000	△ 892,901,000	594,112,000
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,925,038	△ 659,335,095	346,410,057
企業債の借入による収入	420,400,000	141,600,000	278,800,000
企業債の償還による支出	△ 733,325,038	△ 800,935,095	67,610,057
Ⅳ 資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	△ 179,520,810	△ 896,523,012	717,002,202
Ⅴ 資金期首残高	1,922,740,147	2,819,263,159	△ 896,523,012
Ⅵ 資金期末残高	1,743,219,337	1,922,740,147	△ 179,520,810

参考資料

経　営　及　び　財　務　分　析　表

分析項目		単位	6年度	5年度	5年度公企年鑑	説明及び算式
経営状況	負荷率	%	82.1	83.6	88.1	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	施設利用率	%	52.3	51.8	58.8	1日当たりの配水能力に対する1日平均配水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日配水能力×100
	最大稼働率	%	63.8	62.0	66.7	1日最大配水量と1日配水能力の割合で示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標である。 【算式】1日最大配水量÷1日配水能力×100
	有収率	%	80.56	81.80	87.00	年間の配水量に対する有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示すもので、施設の稼働状況が収益につながっているかを確認することができる。 【算式】年間総有収水量÷年間総配水量×100
	職員1人当たり給水人口	人	4,190	4,563	3,838	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】現在給水人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり配水量	㎥	522,446	553,529	484,763	水道サービス全般の効率性を示す指標である。 【算式】年間総配水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり有収水量	㎥	420,897	452,789	421,520	販売水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり営業収益	千円	103,062	110,847	75,655	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】（営業収益－受託工事収益）÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水収益	千円	101,955	109,424	72,747	職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標で、数値は高い方がよい。 【算式】給水収益÷損益勘定所属職員数
	職員給与費対営業収益比率	%	7.1	7.0	8.9	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与費÷（営業収益－受託工事収益）×100
	供給単価（1㎥当たり）	円	242.23	241.67	172.58	有収水量1㎥当たりどれだけの収益を得ているかを表す指標である。 【算式】給水収益÷年間総有収水量
	給水原価（1㎥当たり）	円	271.87	266.33	174.52	有収水量1㎥当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入）÷年間総有収水量
	料金回収率	%	89.1	90.7	98.9	供給単価と給水原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】供給単価÷給水原価×100
	配水管使用効率	㎥／m	6.8	6.7	14.6	導・送・配水管延長の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管が効率的に使用されているかを示し、指数は高い方がよい。 【算式】年間総配水量÷導送配水管延長
	固定資産使用効率	㎥／万円	4.0	3.9	6.2	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示し、指数は高いほどよい。 【算式】年間総配水量÷有形固定資産×10,000

参考資料

経　営　及　び　財　務　分　析　表

分析項目		単位	6年度	5年度	5年度公企年鑑	説明及び算式
構成比率	固定資産構成比率	%	93.3	92.8	86.4	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100（繰延勘定がない場合）となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流動資産構成比率	%	6.7	7.2	13.6	
	固定負債構成比率	%	16.0	17.0	22.6	総資本（負債・資本合計）と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。 自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。 【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
	流動負債構成比率	%	3.4	3.6	4.0	
	自己資本構成比率	%	80.5	79.3	73.5	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	7.1	7.7	15.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	115.9	117.1	117.6	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固定資産対長期資本比率	%	96.7	96.3	89.9	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100
	流動比率	%	193.9	196.9	344.9	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率（当座比率）	%	193.8	196.8	326.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))÷流動負債×100
	現金預金比率	%	188.7	194.3	295.0	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	24.2	26.1	36.1	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】（固定負債＋流動負債）÷自己資本×100
	固定負債比率	%	19.9	21.5	30.7	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。（四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。）負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。 【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100
	流動負債比率	%	4.3	4.6	5.4	

（注）総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経　営　及　び　財　務　分　析　表

分析項目		単位	6年度	5年度	5年度公企年鑑	説明及び算式
回転率	総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものでもある。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	回	0.9	0.7	0.6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであるので、一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	回	1.1	0.8	0.8	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	48.2	70.3	6.2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収益率	総資本利益率	%	0.1	0.5	0.8	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	0.1	0.7	1.1	
	純利益対総収益比率(純利益比率)	%	1.4	6.7	8.2	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△ 15.4	△ 12.4	△ 5.3	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	101.4	107.2	109.0	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもの)で、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用(営業収支比率)	%	86.6	89.0	95.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
	経常収支比率	%	101.4	107.2	109.1	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100
その他	利子負担率	%	1.8	1.9	1.3	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	68.4	66.8	41.7	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
	減価償却率	%	4.3	4.3	4.2	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

下 水 道 事 業 会 計

1　総括的意見

天草市下水道事業は、雨水の排除や汚水の処理による浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図ることで、市民の生活環境の改善や衛生的で快適な生活を守る重要な役割を担っている。

令和6年度の決算状況については、前年度より収益が減少し費用が増加したことにより、当年度純利益は48,771,195円(49.8%)減の49,206,212円となった。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が102.9%(前年度105.7%)、経常収支比率が102.9%(同105.8%)となり、ともに前年度を下回っている。

有収水量1㎥当たりの使用料単価は189.66円(全国平均136.13円)で、全国平均より高い使用料が設定されているが、これに対する汚水処理原価は224.54円(同138.53円)で、使用料回収率は84.5%(同98.3%)となっており、汚水処理にかかる費用を下水道使用料以外の収入で補てんしている状態となっている。また、汚水水量に対する有収水量の割合を表す有収率は74.20%(同83.73%)となっており、全国平均より9.53ポイント低くなっている。

下水道事業については、人口減少に伴う下水道使用料の収益減少や、施設等の老朽化による改修・耐震化等の更新に伴う費用の増加、災害時への備えなど、経営環境は全国的にも他の公営企業と同様に厳しさを増している。

本市においても課題が多い中、下水道使用料の減少などにより収益は減少したが、燃料・資機材の高騰や人件費増大等により、動力費、建設工事費が増加している中で、経費削減を行い費用を減少させ、純利益を計上したことは評価するところである。

令和3年度から本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務を軽微な修繕及び薬品の購入業務を含めた包括委託をすることで事務の効率化、経費削減に取り組んでいるが、その成果について精査されたい。

下水道事業の使命は、将来にわたり市民の快適な生活環境をいかに継続させるかということであるが、そのためには、持続可能な経営の確保が必要である。今後、施設の老朽化による修繕などの費用の増大や、人口減少などにより有収水量の増加が見込めない中、特定環境保全公共下水道事業において、一部の処理区域で接続率が低いところがある。接続率の向上は、環境保全や市民生活の質向上にとって非常に重要であり、下水道施設の有効活用のためにも未接続者への普及啓発を図り、引き続き接続率向上に努められたい。また、「天草市下水道事業経営戦略」に基づく取り組みを通じての、経営基盤の強化を図り、公営企業として健全で安定した経営が継続されることを期待したい。併せて、「天草市生活排水処理構想」に掲げられている「清潔で快適なくらしの実現」、「川や海などの健全な水環境(水質保全)と水環境の実現」、「持続可能で計画的な経営」「災害時における汚水処理業の継続」の目標が達成されるよう、市民の理解と協力を得ながら取り組みが進められることを望むものである。

2　事業の概要について

令和6年度の事業概要は次のとおりである。

本市の汚水処理場の1日当たりの処理能力は21,106㎥で、1年間の汚水総処理水量は4,030,471㎥となっており、前年度に比べ44,945㎥(1.1%)減少している。汚水の総有収水量は2,990,423㎥で、前年度に比べ14,335㎥(0.5%)減少し、有収率は74.20%で、前年度より0.47ポイント上がっている。なお、1年間の雨水総処理水量は1,928,138㎥となっている。

令和6年度末の供用開始区域内人口は32,184人であり、進捗率は79.11%となっている。供用開始区域内人口における現在水洗化人口を示す水洗化率は91.48%で、前年度より0.60ポイント高くなっている。

令和6年度に実施した管渠建設改良工事では、道路改良事業に伴う汚水桝の移設等を60基行い、ポンプ場建設改良工事では、雨水施設機能の保全を図るため、今釜新町ポンプ場、瀬戸雨水ポンプ場等のポンプ設備を改築し、また、処理場建設改良工事では、汚水処理機能の充実と安定化を図るため、本渡浄化センター最初沈殿池ゲート設備等の改築が行われている。

なお、令和6年度末現在における業務の概況、最近5年間の使用料単価及び汚水処理原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

○業務の概況

項目		単位	令和6年度	令和5年度	増減
行政区域内	人口	人	71,018	72,505	△ 1,487
	戸数	戸	35,736	35,938	△ 202
計画排水人口		人	40,683	40,683	0
供用開始区域内	人口	人	32,184	32,670	△ 486
	戸数	戸	15,532	15,582	△ 50
現在水洗化	人口	人	29,442	29,692	△ 250
	戸数	戸	14,077	14,015	62
進捗率		%	79.11	80.30	△ 1.19
水洗化率	人口	%	91.48	90.88	0.60
	戸数	%	90.63	89.94	0.69
年間総処理水量(汚水)		㎥	4,030,471	4,075,416	△ 44,945
年間総処理水量(雨水)		㎥	1,928,138	1,830,856	97,282
年間総有収水量		㎥	2,990,423	3,004,758	△ 14,335
有収率(汚水)		%	74.20	73.73	0.47
処理能力		㎥/日	21,106	21,106	0
1日最大処理水量		㎥/日	14,913	14,488	425
晴天時平均処理水量		㎥/日	11,042	11,163	△ 121
1日平均有収水量		㎥/日	8,193	8,232	△ 39
1日1人平均有収水量		㎥/日	0.28	0.28	0.00
職員数		人	11	12	△ 1

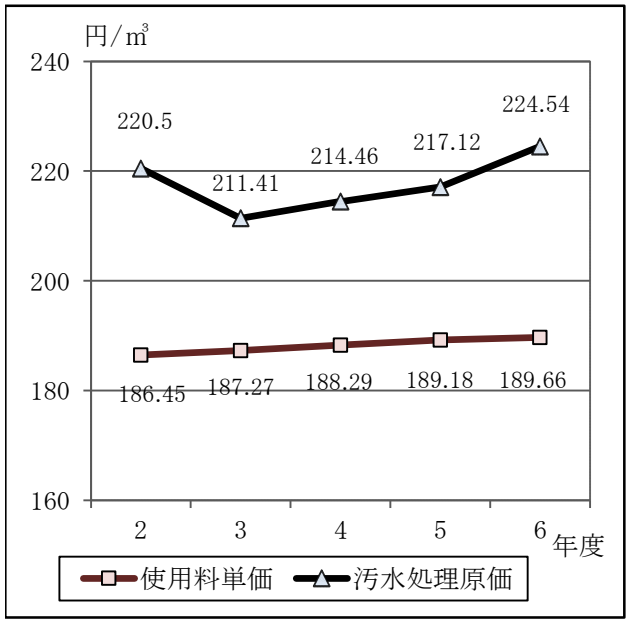
※進捗率＝供用開始区域内人口÷計画排水人口×100
※水洗化率＝現在水洗化人口(戸数)÷供用開始区域内人口(戸数)×100
※有収率(汚水)＝年間総有収水量÷年間総処理水量(汚水)×100
※1日1人平均有収水量＝1日平均有収水量÷現在水洗化人口

○使用料単価及び汚水処理原価

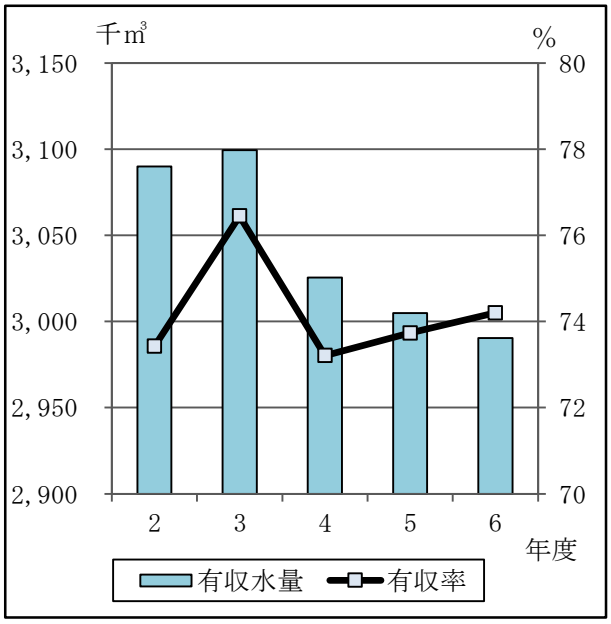
使用料単価(1㎥当たり) ＝ 下水道使用料 567,176,868 円 ／ 年間総有収水量 2,990,423 ㎥ ＝ 189.66 円

汚水処理原価(1㎥当たり) ＝ 汚水処理費(公費負担分を除く) 671,456,000 円 ／ 年間総有収水量 2,990,423 ㎥ ＝ 224.54 円

○使用料単価及び汚水処理原価の推移



○年間総有収水量と有収率の推移



3　予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和6年度の下水道事業収益は、予算額1,814,963,000円に対して、決算額は1,840,590,044円で、収入率は101.4%である。

下水道事業費用は、予算額1,794,592,000円に対して、決算額は1,755,201,279円で、執行率は97.8%である。

○収益的収入及び支出

（単位：円・%）

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,814,963,000	100.0	1,840,590,044	100.0	25,627,044	101.4
営業収益	811,752,000	44.7	817,015,837	44.4	5,263,837	100.6
営業外収益	1,003,211,000	55.3	1,023,358,856	55.6	20,147,856	102.0
特別利益	0	－	215,351	0.0	215,351	－

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法の規定による繰越額	執行率
下水道事業費用	1,794,592,000	100.0	1,755,201,279	100.0	0	97.8
営業費用	1,725,333,000	96.1	1,690,970,147	96.3	0	98.0
営業外費用	68,559,000	3.8	64,205,859	3.7	0	93.7
特別損失	500,000	0.0	25,273	0.0	0	5.1
予備費	200,000	0.0	0	－	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和6年度の資本的収入は、予算額722,807,946円に対して、決算額は618,610,210円で、収入率は85.6%である。内訳として、建設改良等に係る企業債が322,100,000円、国や県、一般会計からの補助金が284,811,717円、下水道整備事業に係る受益者負担金及び分担金が6,401,710円、工事負担金が5,296,783円である。

資本的支出は、予算額1,477,294,900円に対して、決算額は1,262,050,563円で、執行率は85.4%である。内訳として、建設改良費が709,374,712円、企業債償還金が552,675,851円となっている。

また、建設改良費73,757,300円（浄南雨水ポンプ場NO.1ポンプ外整備工事51,700,000円、下田浄化センター耐震診断調査業務委託12,000,000円、本渡浄化センター場内通路舗装工事5,019,300円、移動脱水車規格選定設計業務委託3,300,000円等他2件、1,738,000円）が翌年度へ繰越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額643,440,353円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,182,553円、減債積立金90,000,000円、過年度分損益勘定留保資金301,074,197円、当年度分損益勘定留保資金216,183,603円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

（単位：円・%）

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	722,807,946	100.0	618,610,210	100.0	△ 104,197,736	85.6
企業債	364,200,000	50.4	322,100,000	52.1	△ 42,100,000	88.4
補助金	350,637,946	48.5	284,811,717	46.0	△ 65,826,229	81.2
受益者負担金及び分担金	7,970,000	1.1	6,401,710	1.0	△ 1,568,290	80.3
工事負担金	0	－	5,296,783	0.9	5,296,783	－
固定資産売却代金	0	－	0	－	0	－

区　分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度繰越額	執行率
資本的支出	1,477,294,900	100.0	1,262,050,563	100.0	73,757,300	85.4
建設改良費	909,725,900	61.6	709,374,712	56.2	73,757,300	78.0
企業債償還金	567,569,000	38.4	552,675,851	43.8	0	97.4
返還金	0	－	0	－	0	－

(3) その他

① 債務負担行為

令和6年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事　　項	期　　間	限　度　額（円）
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給	令和7年度～11年度	336,000
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所（世帯）につき700千円以内で貸付けた融資総額の50％を限度に損失補償
本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務委託	令和7年度	6,145,000
一町田雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和7年度	139,000
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	令和7年度	4,966,000
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	令和7年度	2,232,000
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	令和7年度	29,923,000
下田浄化センター維持管理業務委託	令和7年度	11,379,000
高浜浄化センター維持管理業務委託	令和7年度	17,373,000
一町田浄化センター維持管理業務委託	令和7年度	15,729,000
汚泥脱水業務委託	令和7年度	10,251,000
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	令和7年度	12,846,000
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和7年度	2,196,000
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	令和7年度	13,643,000
宮田浄化センター維持管理業務委託	令和7年度	14,534,000
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	令和7年度	10,277,000
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	令和7年度	10,966,000
﨑津浄化センター維持管理業務委託	令和7年度	11,713,000
棚底浄化センター維持管理業務委託	令和7年度	12,928,000
新町浄化センター維持管理業務委託	令和7年度	3,626,000
水質・汚泥成分分析業務委託	令和7年度	12,646,000

② 企業債

企業債借入限度額（令和6年度予算額188,800,000円と令和5年度繰越予算17,540,000円の合計額）364,200,000円に対して、借入額は322,100,000円（公共下水道事業256,100,000円、特定環境保全公共下水道事業11,000,000円、漁業集落排水事業55,000,000円）で、借入利率の限度（年5.0％以内）に対して実借入利率は年1.7％以内であり、いずれも予算で定められた範囲である。

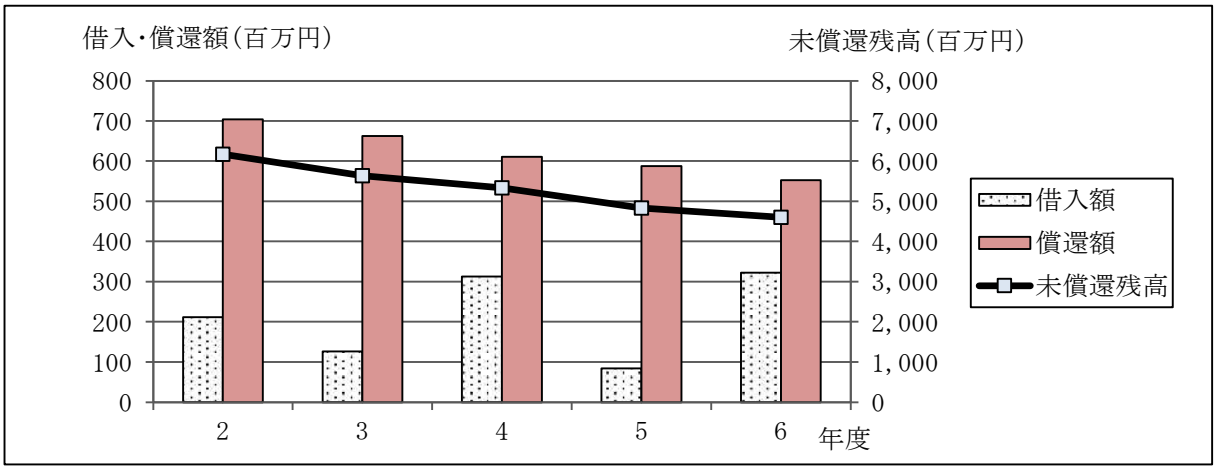
なお企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

（単位：円）

借　入　先	令和5年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
財政融資資金	3,203,945,296	322,100,000	338,802,761	3,187,242,535
簡易生命保険	65,655,886	0	20,959,098	44,696,788
地方公共団体金融機構	1,555,899,831	0	190,269,992	1,365,629,839
市中銀行	0	0	0	0
市中銀行以外の金融機関	5,352,000	0	2,644,000	2,708,000
合　計	4,830,853,013	322,100,000	552,675,851	4,600,277,162

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額400,000,000円に対して、令和6年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額98,763,000円に対して、執行額は97,360,268円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額512,013,000円(事業収益486,739,000円、資本的収入25,274,000円)に対して、決算額は514,833,000円(事業収益489,559,000円、資本的収入25,274,000円)である。

4 経営成績について

令和6年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は760,347,468円で、8,125,601円(1.1%)増加している。これは、下水道使用料が1,251,099円(0.2%)減少したものの、雨水処理負担金が9,357,000円(5.1%)、その他の営業収益が19,700円(8.9%)増加したことによるものである。営業外収益は998,941,885円で、54,179,649円(5.1%)減少している。これは、資本費繰入収益が4,160,000円(246.2%)、受取利息及び配当金が149,837円(749.0%)、雑収益が82,591円(3.9%)増加したものの、他会計補助金が43,603,000円(8.2%)、長期前受金戻入が14,969,077円(2.9%)減少したことによるものである。特別利益は過年度損益修正益が215,351円となっている。

この結果、総収益は1,759,504,704円で、前年度より45,838,697円(2.5%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は1,640,034,865円で、11,303,568円(0.7%)増加している。これは、減価償却費26,416,277円(2.5%)、ポンプ場費が696,020円(1.8%)減少したものの、処理場費が20,717,093円(5.7%)、管渠費が8,848,843円(18.4%)、総係費7,543,404円(6.7%)資産減耗費が1,306,525円(21.9%)増加したことによるものである。営業外費用は70,240,652円で、8,157,760円(10.4%)減少している。これは、その他の雑支出が599,676円(11.0%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が8,757,436円(12.0%)減少したことによるものである。特別損失は22,975円で、213,310円(90.3%)減少している。

この結果、総費用は1,710,298,492円で、前年度より2,932,498円(0.2%)増加している。

以上により、令和6年度決算は49,206,212円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金213,258,539円とその他未処分利益剰余金変動額90,000,000円を合わせた、当年度未処分利益剰余金は352,464,751円となり、前年度より49,206,212円(16.2%)の増加となっている。

○比較損益計算書

（単位：円・%、税抜き）

区分 / 科目	令和6年度 決算額	構成比	令和5年度 決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
営業収益	760,347,468	43.2	752,221,867	41.7	8,125,601	1.1
下水道使用料	567,176,868	32.2	568,427,967	31.5	△ 1,251,099	△ 0.2
雨水処理負担金	192,929,000	11.0	183,572,000	10.2	9,357,000	5.1
その他の営業収益	241,600	0.0	221,900	0.0	19,700	8.9
営業費用	1,640,034,865	95.9	1,628,731,297	95.4	11,303,568	0.7
管渠費	57,070,606	3.3	48,221,763	2.8	8,848,843	18.4
ポンプ場費	37,344,884	2.2	38,040,904	2.2	△ 696,020	△ 1.8
処理場費	382,554,483	22.4	361,837,390	21.2	20,717,093	5.7
総係費	119,350,057	7.0	111,806,653	6.5	7,543,404	6.7
減価償却費	1,036,434,424	60.6	1,062,850,701	62.3	△ 26,416,277	△ 2.5
資産減耗費	7,280,411	0.4	5,973,886	0.3	1,306,525	21.9
営業利益	△ 879,687,397		△ 876,509,430		△ 3,177,967	△ 0.4
営業外収益	998,941,885	56.8	1,053,121,534	58.3	△ 54,179,649	△ 5.1
受取利息及び配当金	169,841	0.0	20,004	0.0	149,837	749.0
他会計補助金	489,559,000	27.8	533,162,000	29.5	△ 43,603,000	△ 8.2
長期前受金戻入	501,186,430	28.5	516,155,507	28.6	△ 14,969,077	△ 2.9
資本費繰入収益	5,850,000	0.3	1,690,000	0.1	4,160,000	246.2
雑収益	2,176,614	0.1	2,094,023	0.1	82,591	3.9
営業外費用	70,240,652	4.1	78,398,412	4.6	△ 8,157,760	△ 10.4
支払利息及び企業債取扱諸費	64,205,859	3.8	72,963,295	4.3	△ 8,757,436	△ 12.0
その他雑支出	6,034,793	0.4	5,435,117	0.3	599,676	11.0
経常利益	49,013,836		98,213,692		△ 49,199,856	△ 50.1
特別利益	215,351	0.0	0	－	215,351	皆増
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	215,351	0.0	0	－	215,351	皆増
特別損失	22,975	0.0	236,285	0.0	△ 213,310	△ 90.3
過年度損益修正損	22,975	0.0	236,285	0.0	△ 213,310	△ 90.3
総収益	1,759,504,704	100.0	1,805,343,401	100.0	△ 45,838,697	△ 2.5
総費用	1,710,298,492	100.0	1,707,365,994	100.0	2,932,498	0.2
当年度純利益(当年度純損失)	49,206,212		97,977,407		△ 48,771,195	△ 49.8
前年度繰越利益剰余金	213,258,539		205,281,132		7,977,407	3.9
その他未処分利益剰余金変動額	90,000,000		0		90,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	352,464,751		303,258,539		49,206,212	16.2

○比較性質別費用構成表

（単位：円・%、税抜き）

区分 / 科目	令和6年度 金額	構成比	令和5年度 金額	構成比	対前年度 増減額	増減率
支払利息	64,205,859	3.8	72,963,295	4.3	△ 8,757,436	△ 12.0
減価償却費	1,036,434,424	60.6	1,062,850,701	62.3	△ 26,416,277	△ 2.5
小計	1,100,640,283	64.4	1,135,813,996	66.5	△ 35,173,713	△ 3.1
職員給与費	72,855,594	4.3	68,473,082	4.0	4,382,512	6.4
計	1,173,495,877	68.6	1,204,287,078	70.5	△ 30,791,201	△ 2.6
動力費	79,429,354	4.6	68,960,871	4.0	10,468,483	15.2
光熱水費	3,996,503	0.2	3,685,796	0.2	310,707	8.4
通信運搬費	4,176,785	0.2	4,320,124	0.3	△ 143,339	△ 3.3
修繕費	4,404,165	0.3	3,684,980	0.2	719,185	19.5
材料費	1,197,860	0.1	901,208	0.1	296,652	32.9
薬品費	3,220,216	0.2	4,440,031	0.3	△ 1,219,815	△ 27.5
委託料	408,794,644	23.9	389,263,404	22.8	19,531,240	5.0
その他	31,583,088	1.8	27,822,502	1.6	3,760,586	13.5
経常費用	31,560,113	1.8	27,586,217	1.6	3,973,896	14.4
合計	1,710,298,492	100.0	1,707,365,994	100.0	2,932,498	0.2
経常費用	1,710,275,517	100.0	1,707,129,709	100.0	3,145,808	0.2
純利益	49,206,212		97,977,407		△ 48,771,195	△ 49.8
総収益	1,759,504,704		1,805,343,401		△ 45,838,697	△ 2.5

5　財政状態について

令和6年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和6年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ20,088,564,127円で、371,258,079円(1.8%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は19,293,234,868円で、396,584,105円(2.0%)減少している。有形固定資産は19,285,619,244円で、これは、機械及び装置が315,938,715円(10.2%)、その他有形固定資産が1,370,800円(皆増)、工具、器具及び備品が1,000,581円(141.0%)増加したものの、構築物が631,796,790円(4.2%)、建設仮勘定が74,394,275円(36.3%)、建物が9,600,760円(0.8%)減少したことによるものである。無形固定資産は7,615,624円で、その他無形固定資産が897,624円(皆増)となっている。流動資産は795,329,259円で、25,326,026円(3.3%)増加している。これは、現金預金が20,371,701円(2.9%)、貸倒引当金が122,056円(7.7%)減少したものの、未収金が45,819,783円(59.4%)増加したことによるものである。なお、令和6年度末の未収金は122,925,818円で、回収することが困難と予想される貸倒引当金は1,703,728円計上されている。

負債において、固定負債は4,130,206,135円で、211,330,683円(4.9%)減少している。これは、引当金が6,179,568円(9.8%)増加したものの、企業債が217,510,251円(5.1%)減少したことによるものである。退職給付引当金は69,539,224円で、前年度繰越額63,359,656円に7,766,000円積立て、1,586,432円取崩している。流動負債は676,590,733円で、21,604,041円(3.3%)増加している。これは、企業債が13,065,600円(2.4%)、その他流動負債が9,791円(30.9%)減少したものの、未払金が34,049,432円(35.9%)、引当金が630,000円(8.5%)増加したことによるものである。繰延収益は9,109,724,377円で、230,737,649円(2.5%)減少している。これは、長期前受金が242,862,586円(1.8%)増加したものの、収益化累計額が473,600,235円(11.5%)減少したことによるものである。

資本金は5,671,327,748円で、増減はあっていない。

剰余金は500,715,134円で、49,206,212円(10.9%)増加している。これは、利益剰余金が49,206,212円(16.2%)増加したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の下水道事業は76.1%で、令和5年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均64.2%に対して11.9ポイント上回っている。

○比較貸借対照表（資産の部）

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	19,293,234,868	96.0	19,689,818,973	96.2	△ 396,584,105	△ 2.0
有形固定資産	19,285,619,244	96.0	19,683,100,973	96.2	△ 397,481,729	△ 2.0
土地	299,502,386	1.5	299,502,386	1.5	0	−
建物	1,122,722,066	5.6	1,132,322,826	5.5	△ 9,600,760	△ 0.8
構築物	14,324,329,682	71.3	14,956,126,472	73.1	△ 631,796,790	△ 4.2
機械及び装置	3,405,109,152	17.0	3,089,170,437	15.1	315,938,715	10.2
車輌運搬具	82,644	0.0	82,644	0.0	0	−
工具、器具及び備品	1,710,149	0.0	709,568	0.0	1,000,581	141.0
その他有形固定資産	1,370,800	0.0	0	−	1,370,800	皆増
建設仮勘定	130,792,365	0.7	205,186,640	1.0	△ 74,394,275	△ 36.3
無形固定資産	7,615,624	0.0	6,718,000	0.0	897,624	13.4
電話加入権	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	−
その他無形固定資産	897,624	0.0	0	−	897,624	皆増
流動資産	795,329,259	4.0	770,003,233	3.8	25,326,026	3.3
現金預金	674,107,169	3.4	694,478,870	3.4	△ 20,371,701	△ 2.9
未収金	122,925,818	0.6	77,106,035	0.4	45,819,783	59.4
貸倒引当金	△ 1,703,728	0.0	△ 1,581,672	0.0	△ 122,056	△ 7.7
資産合計	20,088,564,127	100.0	20,459,822,206	100.0	△ 371,258,079	△ 1.8

○比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円・%）

区分	令和6年度 金額	構成比	令和5年度 金額	構成比	対前年度 増減額	増減率
固定負債	4,130,206,135	20.6	4,341,536,818	21.2	△ 211,330,683	△ 4.9
企業債	4,060,666,911	20.2	4,278,177,162	20.9	△ 217,510,251	△ 5.1
建設改良費等企業債	4,060,666,911	20.2	4,278,177,162	20.9	△ 217,510,251	△ 5.1
引当金	69,539,224	0.3	63,359,656	0.3	6,179,568	9.8
退職給付引当金	69,539,224	0.3	63,359,656	0.3	6,179,568	9.8
流動負債	676,590,733	3.4	654,986,692	3.2	21,604,041	3.3
企業債	539,610,251	2.7	552,675,851	2.7	△ 13,065,600	△ 2.4
建設改良費等企業債	539,610,251	2.7	552,675,851	2.7	△ 13,065,600	△ 2.4
未払金	128,886,614	0.6	94,837,182	0.5	34,049,432	35.9
引当金	8,072,000	0.0	7,442,000	0.0	630,000	8.5
賞与引当金	6,799,000	0.0	6,190,000	0.0	609,000	9.8
法定福利費引当金	1,273,000	0.0	1,252,000	0.0	21,000	1.7
その他流動負債	21,868	0.0	31,659	0.0	△ 9,791	△ 30.9
繰延収益	9,109,724,377	45.3	9,340,462,026	45.7	△ 230,737,649	△ 2.5
長期前受金	13,692,963,300	68.2	13,450,100,714	65.7	242,862,586	1.8
収益化累計額	△ 4,583,238,923	△ 22.8	△ 4,109,638,688	△ 20.1	△ 473,600,235	△ 11.5
負債合計	13,916,521,245	69.3	14,336,985,536	70.1	△ 420,464,291	△ 2.9
資本金	5,671,327,748	28.2	5,671,327,748	27.7	0	－
自己資本金	5,671,327,748	28.2	5,671,327,748	27.7	0	－
固有資本金	4,853,507,434	24.2	4,853,507,434	23.7	0	－
繰入資本金	57,090,550	0.3	57,090,550	0.3	0	－
組入資本金	760,729,764	3.8	760,729,764	3.7	0	－
剰余金	500,715,134	2.5	451,508,922	2.2	49,206,212	10.9
資本剰余金	148,250,383	0.7	148,250,383	0.7	0	－
国庫補助金	141,298,498	0.7	141,298,498	0.7	0	－
県補助金	6,506,518	0.0	6,506,518	0.0	0	－
一般会計補助金	445,367	0.0	445,367	0.0	0	－
利益剰余金	352,464,751	1.8	303,258,539	1.5	49,206,212	16.2
当年度未処分利益剰余金	352,464,751	1.8	303,258,539	1.5	49,206,212	16.2
資本合計	6,172,042,882	30.7	6,122,836,670	29.9	49,206,212	0.8
負債・資本合計	20,088,564,127	100.0	20,459,822,206	100.0	△ 371,258,079	△ 1.8

6　資金状況について

令和6年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果、資金は617,218,652円増加し、前年度より129,441,529円（17.3%）減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、その財源となる補助金、負担金収入がどの程度あったかを表している。投資活動の結果、資金は407,014,502円減少し、前年度より253,278,758円（164.7%）増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果、資金は230,575,851円減少し、前年度より273,379,375円（54.2%）増加している。

以上のとおり、令和6年度末における資金期末残高は674,107,169円となり、前年度より20,371,701円（2.9%）減少している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項　　目	令和6年度金額	令和5年度金額	対前年度増減額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	617,218,652	746,660,181	△ 129,441,529
当年度純利益	49,206,212	97,977,407	△ 48,771,195
減価償却費	1,036,434,424	1,062,850,701	△ 26,416,277
固定資産除去費	7,280,411	5,973,886	1,306,525
引当金の増減額(△は減少)	6,809,568	7,475,491	△ 665,923
長期前受金戻入額	△ 501,186,430	△ 516,155,507	14,969,077
受取利息及び配当金	△ 169,841	△ 20,004	△ 149,837
支払利息及び企業債取扱諸費	64,205,859	72,963,295	△ 8,757,436
資本費組入収益	△ 5,850,000	△ 1,690,000	△ 4,160,000
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 45,697,727	179,241,728	△ 224,939,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	36,182,553	12,185,184	23,997,369
未払金の増減額(△は減少)	34,049,432	△ 101,208,774	135,258,206
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,791	10,065	△ 19,856
小　　計	681,254,670	819,603,472	△ 138,348,802
利息及び配当金の受取額	169,841	20,004	149,837
利息の支払額	△ 64,205,859	△ 72,963,295	8,757,436
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,014,502	△ 153,735,744	△ 253,278,758
有形固定資産の取得による支出	△ 709,374,712	△ 268,423,316	△ 440,951,396
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	205,087,717	55,112,084	149,975,633
県補助金による収入	60,300,000	1,690,000	58,610,000
一般会計補助金による収入	25,274,000	36,450,000	△ 11,176,000
工事負担金による収入	11,698,493	21,435,488	△ 9,736,995
国庫補助金返還による支出	0	0	0
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,575,851	△ 503,955,226	273,379,375
企業債の借入による収入	322,100,000	83,700,000	238,400,000
企業債の償還による支出	△ 552,675,851	△ 587,655,226	34,979,375
Ⅳ 資金増加額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	△ 20,371,701	88,969,211	△ 109,340,912
Ⅴ 資金期首残高	694,478,870	605,509,659	88,969,211
Ⅵ 資金期末残高	674,107,169	694,478,870	△ 20,371,701

7　セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

天草市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で地理的条件や地域性の違いから収益状況等が異なっており、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントに属する事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度の各報告セグメントの財務情報は、以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントの財務状況

（単位：円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	漁業集落排水事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	612,378,284	51,275,360	83,513,007	13,180,817	760,347,468
営業費用	1,061,758,047	200,677,203	329,707,938	47,891,677	1,640,034,865
営業損益	△ 449,379,763	△ 149,401,843	△ 246,194,931	△ 34,710,860	△ 879,687,397
経常損益	58,613,903	△ 9,826,718	1,901,154	△ 1,674,503	49,013,836
セグメント資産	12,015,466,178	2,804,830,698	4,751,605,601	516,661,650	20,088,564,127
セグメント負債	7,511,329,360	2,118,720,185	3,945,897,620	340,574,080	13,916,521,245
その他の項目					
他会計補助金等	389,882,000	109,779,000	163,221,000	19,606,000	682,488,000
減価償却費	679,319,881	127,414,084	207,637,033	22,063,426	1,036,434,424
特別利益	215,351	0	0	0	215,351
特別損失	22,975	0	0	0	22,975
固定資産増加額	△ 170,845,464	△ 108,698,556	△ 96,932,456	△ 20,107,629	△ 396,584,105

参考資料

経　営　及　び　財　務　分　析　表

分析項目		単位	6年度	5年度	5年度公企年鑑	説明及び算式
経営状況	負荷率	%	74.0	77.0	69.9	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日最大処理水量×100
	施設利用率	%	52.3	52.9	57.1	1日当たりの処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示したもので、下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷1日当り処理能力×100
	最大稼働率	%	70.7	68.6	81.7	1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の割合を示したもので、下水道の施設効率を判断する指標である。 【算式】晴天時1日最大処理水量÷1日当り処理能力×100
	有収率	%	74.20	73.73	83.73	年間の汚水処理量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、比率が高いほど不明水が少なく、効率的である。 【算式】年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
	職員1人当たり供用開始区域内人口	人	4,023	3,630	5,172	供用開始区域内人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】供用開始区域内人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり汚水処理水量	㎥	503,809	452,824	613,475	汚水処理水量の効率性を示す指標である。 【算式】年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり有収水量	㎥	373,803	333,862	513,666	有収水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員給与費対営業収益比率	%	9.6	9.1	6.5	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
	使用料単価(1㎥当たり)	円	189.66	189.18	162.28	有収水量1㎥当たりどれだけの使用料収入を得ているかを表す指標である。 【算式】下水道使用料÷年間総有収水量
	汚水処理原価(1㎥当たり)	円	224.54	217.12	206.46	有収水量1㎥当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間総有収水量
	使用料回収率	%	84.5	87.1	78.6	使用料単価と汚水処理原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】使用料単価÷汚水処理原価×100

参考資料

経　営　及　び　財　務　分　析　表

分析項目		単位	6年度	5年度	5年度公企年鑑	説明及び算式
構成比率	固定資産構成比率	%	96.0	96.2	96.5	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流動資産構成比率	%	4.0	3.8	3.5	
	固定負債構成比率	%	20.6	21.2	31.1	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。 自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。 【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
	流動負債構成比率	%	3.4	3.2	4.7	
	自己資本構成比率	%	76.1	75.6	64.2	
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	4.1	3.9	3.6	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	126.3	127.3	150.2	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固定資産対長期資本比率	%	99.4	99.4	101.2	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本＋固定負債)×100
	流動比率	%	117.5	117.6	75.3	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率(当座比率)	%	118.1	118.0	67.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))÷流動負債×100
	現金預金比率	%	99.6	106.0	54.0	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	31.5	32.3	55.7	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債＋流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	%	27.0	28.1	48.4	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。 【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100
	流動負債比率	%	4.4	4.2	7.3	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経　営　及　び　財　務　分　析　表

分析項目		単位	6年度	5年度	5年度公企年鑑	説明及び算式
回転率	総資本回転率	回	0.04	0.04	0.04	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.06	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものでもある。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	回	1.0	0.9	1.2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであるので、一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	回	2.5	2.6	2.6	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	7.6	4.5	6.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収益率	総資本利益率	%	0.2	0.5	0.4	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	0.3	0.6	0.6	
	純利益対総収益比率	%	2.8	5.4	5.6	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△ 115.7	△ 116.5	△ 47.4	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	102.9	105.7	105.9	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもの)で、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	%	46.4	46.2	67.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
	経常収支比率	%	102.9	105.8	105.8	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100
その他	利子負担率	%	1.4	1.5	1.2	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	50.9	50.6	79.1	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
	減価償却率	%	5.2	5.2	3.9	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益